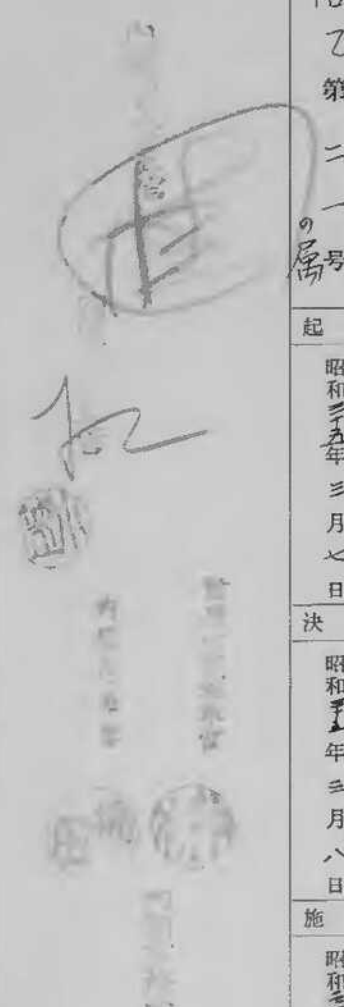


閣 乙 第 二 一 号 の 属	起 案	昭和五年三月七日
	決 定	昭和五年三月八日
	施 行	昭和五年三月八日
	昭和五年三月八日	
		
別添		
各省、政府関係機関の外郭団体の実体調査に関する資料		
右供覧		
供覧後は左案により参議院予算委員会で提出することとした		
したい。		
案		

B26

昭和三十五年三月八日

内閣官房長官

参議院予算委員長様

昭和三十五年二月二十四日要求がありました。各省、政府関係機関の外部団体の実態調査に関する資料を別添のとおり提出いたします。

おつて未提出の分につきましては、関係省庁から送付があり次第提出いたします。

内閣官房内閣調査室

外廓団体の実体調査に関する資料

- 1 政府が出資している団体
該当なし
- 2 補助金を与えている団体
該当なし
- 3 事業を請負わせているなど特に政府と関係密接な団体
調査を委託している団体は別表の通り。

裏
面
白
紙

調査資料

(別表)

委託団体の実体調査に関する資料

団 体 名	事 業 内 容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備 考
日 本 放 送 協 会	放送法による放送。	会長 野村 秀 雄	調査の委託	
内 外 情 勢 調 査 会	内外情勢に関する情報 の収集、調査、分 析。	会長 長谷川才次	"	
共 同 通 信 社	正確公平な内外ニユ ースの普及。	専務 岩 本 清 理事	"	
海 外 事 情 調 査 所	海外事情の調査研究 および公私団体等の委 託を受けて行なう海	専務 三 留 利 八 理事	"	

裏
面
白
紙

	外事情とくに欧米諸 国事情の調査	元郵政事務官（昭 30.2 退官）	
ラ ジ オ プ レ ス	無線放送を利用する 刊行物による外国事 情の紹介。	理事長 中田格郎 元外務省嘱託 （昭 20.12 解任）	調査の委託
内 外 事 情 研 究 会	内外の政治，経済， 社会事情等の実証的 調査研究。	会長 上村健太郎 前総理府総務副 長官（昭33.6退官）	"
東 南 ア ジ ア 調 査 会	アジア及び中東諸国 事情に関する基本的， 総合的調査，研究。	会長 渡 辺 正 元陸軍少佐	"

裏
面
白
紙

国際問題研究会	欧州及び中近東諸国の政治、経済、社会、文化事情等の研究調査。	会長 芦 荊 直 己 元判事（昭22 10退官）	調査の委託
国際経済調査会	国際経済の調査研究およびこれに関連する諸事象のわが国に及ぼす影響の調査研究。	会長 北 島 織 衛	〃
アジア動態研究所	アジア諸国における政治、経済、文化などに関する総合的な調査研究。	所長 茂 川 秀 和 元陸軍大佐	〃

裏
面
白
紙

国民出版協会	官公署又は各種団体の委託に応じ、マス・コミ関係の資料収集調査及び出版。	会長 横溝光暉 元熊本県知事 (昭19.8退官)	調査の委託
民主主義研究所	世界の民主主義思想及び理論の本質ならびに政治、経済、文化、社会生活等各分野におけるその具体的発現の形態の研究。	代表者 秋山 博 元内務省課長 (昭22.10退官)	"

裏面白紙

国際情勢研究会 (仮称)	国際情勢の総合的分 析, 検討を行ない, よつて国際関係の科 学的研究に貢献する ことを目的として目 下設立準備中のもの である。	(未定)	委託予定
国際ニュース社 (仮称)	外国通信社の通信や 外国で出版された刊 行物等を収集, 翻訳 整理してその資料の 提供を行ない, よつ	(未定)	委託予定

裏
面
白
紙

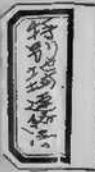
126

	て海外知識の普及お よび国際情勢の判断 に資することを目的 として目下設立準備 中のものである。			
--	--	--	--	--

裏面白紙

總理府

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 新生活運動協会	一、新生活運動に関する各種集会の開催 二、新生活運動に関し講師等のあつせんおよび派遣 三、新生活運動に関する調査研究および資料の作成頒布 四、新生活運動に関する広報活動 五、新生活運動に関する表彰 六、協力団体相互間または協力団体と関係行政機関との間の連絡協調	会長 久留島 秀三郎 常任理事 片山 哲彦 田村 文吉 藤田 たき 松村 謙三 真野 昭一	物心両面に亘る国民生活の刷新を図り、新日本建設の基礎を培う新生活運動を助成するため助成金の交付を行つてゐる。	
(任意団体) 広報研究会	官報付録「資料版」(旬刊公報)写真公報の編集実務	会長 小山 栄三 前国立世論調査所長 昭和二十七年三月三日退職	官報付録「資料版」(旬刊公報)写真公報の編集を委託してゐる。	
(任意団体) 政府放送研究会	政府広報番組に関する調査研究を行う。	会長 小山 栄三 前国立世論調査所長 昭和二十七年三月三日退職	政府広報番組に関する調査研究を委託してゐる。	



団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
南方同胞援護会	一、沖縄、小笠原等南方地域並に生舞、南十島等北方地域に因する諸般の調査、研究並に各種資料の収集、刊行 二、前記諸地域の諸問題に因し、国内及び米、ソ等諸外国へ啓蒙宣伝 三、当該地域の同胞特に戦没者遺家族、身体障害者、要介護者、引揚者及び青少年等に対する救済、育成 四、講演会、展示会等、関係 五、その他の事業 六、小笠原、南島の帰島促進及び復等補償、要請活動に付する協力 七、小笠原、南島の実情把握並びにこれら島民の諸活動に付する協力 八、諸般の救済活動に付する協力 九、米、ソ等諸外国へ啓蒙宣伝に付する協力	会長 渡沢 敬三 副会長 瀬上 房太郎 理事 有光 次郎 (元文部次官、昭和三二、三三、三九退官) 外 十四名 監事 高 嶺 明 達 監事 野田正人日本規格協会理事長 外 一名 評議員 逢 沢 寛 評議員 野田正人日本規格協会副会長 外 三 八 名	一、昭和三十一年一月十五日、財団法人南方同胞援護会の設立を内閣総理大臣が許可した。 二、昭和三十三年九月一日、南方同胞援護会法(昭和三十三年六月一日法律第六十号)に基き、内閣総理大臣の認可によりて南方同胞援護会が設立された。 三、南方同胞援護会法の一部を改正する法律(昭和三十四年三月二十日法律第二十二号)に基き、当分の間、北方地域に付しても事業を行つ得ることとなつた。 四、財団法人南方同胞援護会の設立以来現在、財団法人南方同胞援護会に至るまで、これに付し、毎年国庫から補助金を支出してゐる。	

新法人 沖繩財団	一 沖繩國保財產 （同沖繩県及び旧 沖繩県市町村公 有財産）の管理 並に運用 二 沖繩國保金融 産業その他一切 の経済事項に因 する調査立案対 策又は促進行為 三 沖繩にある公 共団体その他法 人及び個人より の財産の取立て 管理又は運用の 委託業務 四 沖繩出身軍人 軍属軍人等の未 払諸給与の支払 業務	評議員会長 仲宗根 吉愷 （元昭和生命保険株式会社常 務取締役） 評議員会副会長 翁 長 良保 理事長 比 嘉 良篤 （元三井信託株式会社常務取締役） 常務理事 仲 原 善忠 （元成城学園教授） 同 事 東 二 郎 （元三井信託株式会社支店長） 理事 大 浜 信永 （早稲田大学総長） 外 六 名	日本政府が管理 している沖繩國 保財産を同財団 に委託している
---------------------	---	--	--

別添

警察庁

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 警察協会	一 警察職員の学術技芸の奨励 二 警察教科書その他図書刊行 三 警察に功勞ある者の表彰 四 永年勤続会員の慰勞表彰 五 警察殉難者の祭祀 六 住宅その他の管理 七 学生育英寮の維持管理 八 警察会館等の経営 九 講習会、展覧会等の開催 一〇 警察についての研究及び圖書並びに参考品の収集及びその利用施設 一一 警察広報活動及びその協力 一二 前各号の庶務理事会において決定した事項	一 会長 警察庁長官 柏村信雄 二 常務理事 警察庁警務局長 坂井時忠 三 理事 警察庁長官 柏村信雄 警察庁次長 荻野隆司 警察庁官房長 原田章 警察庁警務局長 坂井時忠 警察大学校長 長野実	一 政府が出資している団体でない。 二 政府が補助会を与えている団体でない。	会員は、現に警察職員である者である。

別添(一)

国家消防本部

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
消防団員等 公務災害補 償責任共済 基金	消防組織法第十五条の 四の規定による非常勤 消防団員等に係る損害 補償及び消防法第三十 六条の二の規定による 消防作業に従事した者 に係る損害補償並びに 水防法第六条の二の規 定による非常勤の水防 団員又は水防団員に係 る損害補償及び同法第 三十四条の規定による	別添(一)のとおり	1 国は、予算の範囲 内で基金に対してそ の業務に要する経費 の一部を補助するこ とができる。 2 役員は、内閣総理 大臣が任免する。 3 内閣総理大臣の承 認を受けなければな らない 事項 (一) 事業計画書 (二) 財産目録及び事 業状況報告書及び 決算書	
財団法人 日本消防協会	会員の福祉厚生、消 防施設の改善、消 防活動の強化及び消 防思想の普及徹底 水防に従事した者に係 る損害補償に関する市 町村又は水害予防組合 の支払責任の共済	別添(三)のとおり	4 内閣総理大臣は、 報告及び検査の権限 を有する。 昭和三十一年度以降毎 年度国から委託費を受 け(三十二年五〇〇 万円、三十三年二〇 〇万円、三十四年度 一五〇〇万円)、火災 予防宣伝事業を行つて いる。	

別添(一)

国家消防本部

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
消防団員等 公務災害補 償責任共済 基金	消防組織法第十五条の 四の規定による非常勤 消防団員等に係る損害 補償及び消防法第三十 六条の二の規定による 消防作業に従事した者 に係る損害補償並びに 水防法第六条の二の規 定による非常勤の水防 団員又は水防団員に係 る損害補償及び同法第 三十四条の規定による	別添(一)のとおり	1 国は、予算の範囲 内で基金に対してそ の業務に要する経費 の一部を補助するこ とができる。 2 役員は、内閣総理 大臣が任免する。 3 内閣総理大臣の承 認を受けなければな らぬ 事項 (一) 事業計画書 (二) 財産目録及び事 業状況報告書及び 決算書	
財団法人 日本消防協会	水防に従事した者に係 る損害補償に關する市 町村又は水害予防組合 の支払責任の共済 会員の福祉厚生、消 防施設の改善、消 防活動の強化及び消 防思想の普及徹底	別添(二)のとおり	4 内閣総理大臣は、 報告及び検査の権限 を有する。 昭和三十三年度以降毎 年度国から委託費を受 け(三十二年度五〇〇 万円、三十三年度一〇 〇〇万円、三十四年度 一、五〇〇万円)、火災 予防宣伝事業を行つて いる。	

別添 (一)

消防団員等公務従事者補償責任共済基金役員氏名及び略歴 (昭和三五・三・一現在)

役名	氏名	略歴	役名	氏名	略歴
理事長	高橋 雄 村	元知事 元鹿野新聞副社長	理事	齊藤 時 郎	元知事 元日本消防協会 理事
常務理事	武末 辰 雄	元警務部長 元皇宮警衛本部 長		今 吉 敏 雄	元関東東洋火災 全国消防協会 理事
理事	津村 峯 男	市会議長 全国市議会議長会 会長		中 井 光 次	元参議院議員 市長
	森 本 芳 一	会社社長 消防団長		宮 下 正 雄	元市議会議長 全国市議会議長会 会長
	安井 誠 一 郎	元厚生次官 元前知事		豊 刺 不 二 太 郎	全国市議会議長 会長
	大野 伴 睦	元衆議院議長 財団法人日本消防協会 会長		山 本 力 蔵	全国市議会議長 会長
	大野 連 治	元知事 全国市議会議長 会長	監事	大 淵 源 一 郎	消防団長 県議会議員 日本消防協会 会長

監事	佐藤 和 三 郎	元市議会議長 全国市議会議長 会長
		市長

別添(三)

財団法人日本消防協会役員氏名及び略歴

(昭三五三二現在)

役名	氏名	略歴	役名	氏名	略歴
会長	大野伴睦	衆議院議員	理事	田中好一	会社社長
副会長	杉山要平	弁理士		平田庫太	町長
	森本芳一	会社重役		田川兼盛	会社役員
	本松茂樹	土木建築請負業社長		田龍勝	会社社長
	齋藤時郎	酒造業		水田辰男	会社役員
理事長	深見松太郎	県消防協会会長		武末辰雄	県消防協会会長
		元大臣秘書官		山本力蔵	会社役員
		道消防協会会長		大淵源一郎	全国町村会会長
		会社役員			会社社長
					県会議員

役員	氏名	略歴	役員	氏名	略歴
理事	松野盛吉	県消防協会会長	監事	加藤富之助	会社役員
	小林武四郎	会社社長		宮崎利夫	会社社長
	幡谷仙三郎	会社社長			会社社長
	館哲二	県消防協会会長			
	太田光二	元知事			
	高橋義久	参議院議員			
	加山増一	元県会議員			
	柴田健治	会社社長			
		元社長			
		県会議員			

「註」副会長、理事、監事各一名宛欠員

行 菅 乙 第 33 号

昭和 35 年 3 月 4 日

内閣官房副長官 殿

行政管理局事務次官



資料提出について（回答）

2月29日付内閣閣乙第21号をもつて御通知の
標記の件別紙のとおり送付いたします。

裏
面
白
紙

(別紙二)
行政管理庁

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本統計研究所	1 統計に関する 研究 2 書籍刊行	理事長(所長) 大内兵衛 元法政大学総長 (理事長) 有沢広巳 東京大学名誉教授 東京大学委員 美濃部亮吉 前行政管理局統計基 準局長 東京教育大学教授 糸山俊三 前総務局統計局長 統計局調査官 一ツ橋大学教授 友岡久雄 法政大学教授 錦織埋一郎 法政大学教授 松原 東京大学教授 脇村義太郎 東京大学教授 監事 内藤勝 東京大学教授	事業の委託 統計に関する 結果の報告 委託費支出対 象機関	
財団法人 統計研究会	1 統計に関する 研究討議 2 統計の普及宣 伝 3 内外統計機 関との連絡及び 資料の収集交換	理事長 中山伊知郎 一ツ橋大学教授 中央労働委員会 会長 常務理事 国崎裕 日本生命保 險相互会 社副社長	事業の委託 統計に関する 結果の報告 委託費支出対 象機関	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
	4 の 編 集 及 び 雑 誌 出 版	常務理事 美濃部亮吉 前行政管理局統計基 準局長 東京教育大学教授 森田俊三 前自治府統計局長 一ツ橋大学教官 理事 有沢広巳 法政大学総長 東京大学名誉教授 万委員 伊大知良太郎 一ツ橋大学教授 宇野弘蔵 法政大学教授 上野幸七 通産省事務次官 宇野綾雄 日本生命保険相互会 社 大川一司 一ツ橋大学教授 経済企画庁総務研究 所長 都留重人 一ツ橋大学教授 寺尾琢磨 慶応義塾大学教授 経済学部長 内藤勝 東京大学教授 山田一男 一ツ橋大学教授		

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		監事 朝原 泰日社 日本生命保険相互会 高橋長太郎 経済大学 教授 以上		

経企第25号

昭和35年3月5日

内閣官房副長官 殿

経済企画事務次官

政府関係機関の外郭団体の実体調査に関する資料提出について

昭和35年2月29日附内閣閣乙第21号をもつて御照会のあつた標記の件について別紙のとおり送付いたします。

絶
密
文
書

経済企画庁

裏
面
白
紙

経済企画庁

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 木材資源利 用合理化推 進本部	目的 木材資源利用合理化方策 (閣議決定)に従い木材 資源の利用合理化を推進 し国民経済の健全なる発 展に寄与する 事業 一、木材資源利用合理化に関 する実行方策の立案及び 実施 二、講演会講習会、展示会懸 談会研究会等の開催 三、国会、政府その他関係方 面に対する建議意見の具 申 四、木材資源利用合理化に関 する調査研究及び各種資 料の作成蒐集頒布 五、その他本会の目的達成に 必要な事業	会長 千金良泉三郎 略歴 (1)元三菱銀行頭取 (2)森林資源総合対 策協議会会長 (3)日銀政策委員 専務理事 武内信男 略歴 (1)元通産省仙台通 産局総務部長 (2)森林資源総合対 策協議会常務理 事 理事 一三名 監事 一名	昭和三十一年一月 「木材資源利用 合理化方策」と 閣議決定 右に基き経済企 画庁に「木材資 源利用合理化研 議会」を設け、 更に木材資源利 用合理化の民間 推進団体として 「木材資源利用 合理化推進本部」 が発足 昭三〇年度 五〇〇万円 昭三一年度 六五〇万円 昭三二年度 三〇〇万円 昭三三年度 三〇〇万円 昭三四年度 五〇〇万円 を支出。	

35総第618号

昭和35年3月5日

内閣官房副長官 殿

科学技術事務次官

資料提出について（回答）

昭和35年2月29日付内閣閣令第21号で御依頼のありました
標記の件については、別添のとおりでありますのでよろしくお
願いいたします。

科学技術庁

裏面白紙

科学技術庁

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
理化学研究所	一、試験研究事業 二、試験研究の成果の普及事業 三、試作品の製造事業 四、新技術の開発事業	理事長 長岡 治 男 昭二六三、 日本合板船工業㈱ 取締役社長 副理事長 坂口 謹一郎 昭二八八、 東京大学応用微生物 研究所長 理事 島 田 晋 昭三三一、 三菱銀行銀座支店長 監事 吉 田 清 昭二九九、 横浜税関長 昭三三六、 科学研究所 常務取締役 監事 谷 口 寛 昭二九八、 内閣官房副長官 三月一日現在 以上	政府出資	関係法律 理化学研究 所法

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本食生活 協会	一、食生活の改善に關する普及啓蒙事業 二、クロレラの大量培養及び利用化研究	会長 賀 屋 真 宣 (国會議員) 副会長 南 喜 一 (國策バルブ廠社長) 理事 植 村 甲 午 郎 (經國港國會長) 顧問 堀 田 浩 平 (生薬社本部専務理事) 顧問 岡 松 成 太郎 (元商工次官) 尾 村 傳 久 (厚生省) 高 城 元 (日本商工會議所 専務理事) 田 宮 博 (徳川生物學研究所長) 中 村 浩 (關立女子大學教授) 中 村 延 生 俊 (宇都宮大學教授) 小 玉 美 雄 (理科大学理事長) 監 事 熊 崎 正 夫 (厚生省會計課長)	クロレラの研究に對して協 助金交付	厚生省

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 河川水温調査会	河川水温に関する調査研究	会長代理 萩原俊一 (東京電力顧問) 副会長 溝口三郎 (全国土地改良協会) 水温部会長 理事 伊藤 剛 (建設省土不研究所 長) 鈴木清太郎 (農林省農学会会長) 高橋三郎 (農林省農学会) 高槻豊一 (京都大学教授) 福田仁志 (農林土木学会会長) 盛永俊太郎 (農業技術研究所長) 和 清 夫 (気象庁長官) 大坪 薫 市 (全国農林試験所 事務局長) 監 査 目黒 達 雄 (電源開発局土不調査 部)	補助金交付	科学技術庁 農林庁

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 資源科学諸学 会連盟	国内における天然資 源の基礎的調査研究	理事長 長谷部 晋 八 (東北大学名誉教授) 常任理事 朝比奈 泰 彦 (東大名誉教授) 理事 馬 渡 静 夫 (資源科学研究所 研究員) 理事 安 芸 峻 一 (科学技術庁審議官) 岡 田 要 (国立科学博物館官長) 小 倉 謙 (東大名誉教授) 茅 誠 司 (東大総長) 柴 田 雄 次 (前都立大学総長) 坪 井 誠 太郎 (東大名誉教授) 林 孝 三 (東京教育大学教授) 監 事 有 光 次 郎 (東京家政大学学長) 長 井 維 理 (日本科学技術情報 センター顧問)	水質汚濁防止 法関係する研究 委託費交付 費	文 部 省

科学技術庁

国体名	事業内容	役員及び略歴	政府との関係	備考
日本原子力研究所	研究所の業務の範囲は 1 原子力に関する基礎的研究 2 原子力に関する応用の研究 3 原子力の設計・建設操作 4 原子力に関する研究者及び技術者の養成訓練	理事長 柴田正士 （元大阪大学教授） 東京大学教授 副理事長 森田鼎男 （元東京大学教授） 木村健二郎 （元東京大学教授） 西沢栄二郎 （元京都大学教授） 杉本朝雄 （元京都大学教授） 又布田栄一 前田克己 （元大阪毎日日本銀行副理事長） 運輸省海運部長 監事 菅田清治郎 （元国会议員） （元門田金庫）	本研究所は日本原子力研究所法に基づき特殊法人として設立されたもので、財源は総理大臣の監督を受けている。同研究所の資本金は、政府出資と民間出資とから成るが、昭和二十九年一月現在、政府出資が五億一千四百万円、民間出資が億九千二百万円である。又そのほかに同研究所補助金として七億二千万円が投せられている。	

裏面白紙

裏面白紙

5 放射性同位 元素の輸入・ 生産・備貯 6 原子力に関 する資料の収 集 等と な つ て い る			
---	--	--	--

科学技術庁

原子燃料公社	事 業 内 容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備 考
	公社の業務の範 圍は ノ 炭素燃料物 の採掘・炭素 の輸送 ノ 炭素燃料物 の輸入なら に買取および	理事長 高橋 年三郎 副理事長 原 王 重 （元炭坑院院長） 理 手 豊 高 一 郎 （元通産省工業調整 委員会事務局次 長） 佐 藤 源 郎 （元工業技術院庶務 課長）	本公社は原子燃料公 社法に基き、全額政府 出資の特殊法人として 設立されたもので、特 別監理大臣の監督を受 けている。 昭和三十五年一月現在 の資本金（全額政府出資）	

(2)

裏面白紙

科学技術庁

国 名 社団法人日本 原子力産業会	業 務 原子力の開発 および利用に関	別 表 役員氏名及び略歴	政府との関係 昭和二十四年度に政府から 原子力開発費の額度関係調査	備 考
発注し 核燃料物質 の生産および 加工 核燃料物質 の再処理 核燃料物質 の輸入および 輸出ならびに 買取、売却お よび貸付 等となっている 理 事 今 井 英 村 監 事 三 沢 英 隆 監 事 高 橋 幸 三 郎 （元東京電力社長） 付 田 八 十 郎 （元東京電力副社長） （部長） 日二八一億円である				

する会員相互 の連絡提携	する会員相互 の連絡提携 ア 原子力の開 発および利用 に関する調査 研究 イ 原子力関係 諸機関との連 絡 ウ 原子力の開 発および利用 に關し、政府 に対する建議 および意見の 発表 エ 諸外国の原 子力関係諸機 関および産業 界との連絡提携	委託費として六万 円が支出されている	
-------------------------	--	-------------------------------	--

裏面白紙

4 原子力に關 する相談およ び調査研究の 受託 7 原子力に關 する啓蒙普及 研究会の開催 および資料の 刊行 8 その他本会 の目的達成に 關する事項	

裏面白紙

(別 表)

日本原子力産業協会役員名表

役 名	氏 名	職 名	公職歴としての略歴
会 長	菅 光之助	電気事業連合会会長	
副 会 長	植 村 博 午郎	経済団体連合会副会長	元企画院次長
同	大 屋 政 次	日本銀行行政委員会委員	元逓信省電気技師
同	杉 通 明	大政商工会議所会頭	
理 事	河 部 孝 次郎	東洋新機株式会社社長	
・印は常任理事	青 木 均 一	東京電力株式会社社長	
	浅 田 辰 平	株式会社神戸製鋼所会長	
	芦 原 義 重	関西電力株式会社社長	
	安 西 正 夫	昭和電工株式会社社長	
	石 毛 郁 治	東洋高圧工業株式会社社長	
	石 松 正 鉄	日本鋼管株式会社社長	
	一 井 保 造	日本船主協会会長	
	一 木 松 珠 藏	日本原子力発電株式会社社長	
	井 上 五 郎	中部電力株式会社社長	
	井 上 実 繁	北信濃電力株式会社社長	
	河 崎 寛 五郎	東北電力株式会社社長	
	小 島 所 一	日本鉄鋼連合会会長	元商工次官
	大 山 松 次郎	電力中央研究所理事	元人名誉教授
	大 和 田 楊 二	日本蓄産株式会社社長	元逓信次官
	岡 野 保 次郎	日本原子力研究所顧問	

裏
面
白
紙

役名	氏名	摘要	公明証としての経歴
理事長	鹿島 守之助	鹿島建設株式会社社長	元農務省書記官
	金井 滋 直	興國入部ハルノ森株式会社社長	
	神野 金之助	名古屋鉄道株式会社社長	
	川北 旗 一	建設会社日興銀行理事長	
	河合 良 彦	株式会社小松製作所社長	
	木村 首 吉	能成機械工業株式会社社長	元農務省技師
	菊池 正 士	日本原子力研究所理事長	
	岸 直 三	日本道路公団総裁	
	久留島 秀三郎	同和産業株式会社社長	
	倉田 主 税	日本機械工業連合会会長 建設会社日興製作所社長	
	末 正 青	日産化学工業株式会社社長	
	小 栗 幸 久	古河電気工業株式会社社長	
	小 坂 徳三郎	建設化学工業株式会社社長	
	佐々木 隆 徳	名古屋商工会議所会頭	
	佐藤 忠 郎	株式会社三井銀行会長	
	佐藤 篤二郎	九州電力株式会社社長	
	青 藤 三 郎	電機開発株式会社副総裁	東京大学数教授
	松井 俊 記	日本建設業会連三東建設工業株式会社社長	
	清水 泰 雄	全国建設業協会会長 建設株式会社社長	
	島田 文 蔵	中国電力株式会社社長	
	相 藤 象 二	日本原子力産業株式会社社長	

裏面白紙

役 名	氏 名	備 考	公務員としての経歴
理 事	関 義 長	三菱重工業株式会社社長	
	田 代 炭 樹	東洋レーヨン株式会社社長	
	高 坂 元	東京海上火災保険株式会社専務理事	元東京同業会長
	高 橋 幸 三 郎	原子燃料公社理事長	
	竹 内 敏 一	石川港運会長 三菱重工業株式会社社長	
	手 塚 敏 雄	川崎重工業株式会社社長	
	上 井 正 志	財団法人日本経済研究センター理事長	
	工 本 敏 夫	石川港運株式会社社長	
	中 島 敏 次	王子製紙工業株式会社社長	
	永 野 望 雄	東京海上火災保険株式会社専務理事	
	井 羽 崎 夫	日本重工業株式会社社長 三菱重工業株式会社社長	
	橋 本 清 之 助	電力経済研究所常務理事	
	衣 田 寿 一	住友金属工業株式会社社長	
	藤 沢 敏 夫	北海道電力株式会社社長	
	堀 越 源 三	全日本建設協会理事長 防衛大臣	
	本 田 弘 敏	日本経済協会会長 東京丸新株式会社社長	
	松 根 宗 一	徳島県建設協会副会長	
	和 田 恒 輔	富士電機製造株式会社会長	
監 事	金 井 久 次 衛	北陸電力株式会社社長	
	工 藤 昭 四 郎	株式会社東京都市銀行頭取	元安永五郎社長
	田 中 康 次 郎	東京海上火災保険株式会社社長	

(2)

裏面白紙

科学技術庁

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
公益法人 日本原子力船 研究会	一、原子力船に 関する調査お よび研究 二、原子力船に 関する設計 三、原子力船に 関する資料の 収集、頒布お よび弘報 四、原子力船に 関する意見の 具申 五、原子力船の 建造および運 航に関する技	別 紙	昭和三十四年度に政府か ら、原子力平和利用研究委 託費へ原子力船に関する研 究として三八一萬一〇〇 。円が出されている。	

(10)

裏面白紙

団体名	
事業内容	術者の養成および訓練の推進 六、その他本会の目的を達成するために必要な事項
役員氏名及び略歴	
政府との関係	
備考	

裏面白紙

(別紙)

日本原子力船研究協会役員名簿

役名	氏名	摘要	公務員としての略歴
理事長	山景昌夫	財団法人日本海事協会	元東大教授
同 副会長	渡辺 浩	“ 日本造船工業会	元海務院 船舶部長
同 同	米田富士雄	“ 日本船主協会	元海務院 運輸部長
同 同	山座道雄	“ 日本造船関連工業会	元西院技師
同 常務理事	五幣淳次		元九管区 海上保安本部長
同	多賀 寛	船員船渠株式会社	
同	河野文彦	三菱日本重工業 “	
同	佐藤 尚	三菱造船 “	
同	加藤五一	三井造船 “	
同	渡辺二郎	函館ドック “	
同	土光敏夫	石川島重工業 “	
同	吉田義人	新三菱重工業 “	
同	二瓶 豊	川崎重工業 “	
同	松原与三松	日立造船 “	
同	東 道生	日本鋼管 “	
同	梅村 栄	株式会社 藤永田造船所	
同	飯野剛三	飯野重工業株式会社	

(12)

裏面白紙

役 名	氏 名	摘 要	公務員として の略歴
理事	福原敬次	名古屋造船株式会社	元海運総局長官
同	田中喜代治	株式会社播磨造船所	
同	森 米次郎	佐世保船舶工業株式会社	
同	名村 源	株式会社名村造船所	
同	浜根岸太郎	尾道造船株式会社	
同	南 俊二	株式会社大阪造船所	
同	住田正一	〃 吳造船所	
同	佐野安太郎	佐野安船渠株式会社	
同	中西 久	日本郵船 〃	
同	竹内誠一	大阪商船 〃	
同	服部元三	川崎汽船 〃	
同	竹中 治	日東商船 〃	
同	進藤孝二	三井船舶 〃	
同	候野健輔	飯野海運 〃	
同	谷田敏夫	三菱海運 〃	
同	辻 鈔吉	山下汽船 〃	
同	崎山好春	大同海運 〃	
同	山泉勝見	新日本汽船 〃	
同	和田恒輔	富士電機製造 〃	

(13)

167

裏面白紙

役 名	氏 名	摘 要	公務員としての略歴
理事	駒井健一郎	株式会社日立製作所	
同	小林佐三郎	〃 日本製鋼所	
同	橋井 真	〃 東京計器製造所	元経済安定本部 第一部長
同	渡辺斌衛	日本電気株式会社	
同	関 義長	三菱電機 〃	
同	小菅宇一郎	伊藤忠商事 〃	
同	市川 忍	丸紅飯田 〃	
同	長沢昇三	三井物産 〃	
同	稻生光吉	三菱原子力工業 〃	
同	西川政一	日 商 〃	
同	高木幹夫	東京海上火災保険 〃	
同	山根春衛	大正海上火災保険 〃	
同	瀬藤象二	日本原子力事業 〃	東大名誉教授
監事	森 曉	日本冶金工業 〃	
同	檜垣文市	安田火災海上保険 〃	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 日本放射線同位 体元素協会	放射線同位 元素に関する 理論および応 用の調査研究 放射線同位 元素に基づく 障害の防止に 関する調査研 究ならびに実 施	会長 茅 誠 司 東京大学学長 副会長 瀬 藤 象 二 日本原子力事 業株式会社 社長 東大名誉教授 副会長 中 泉 正 徳 米國ABC 副 所 長 東大名誉教授 常務理事 山 崎 文 男 理化学研究所 主任研究員 常務理事 吉 川 春 昇 東大医学部教授	昭和三十四年度に政府か ら、放射線廃物処理等策の 補助金として一四、一六〇、 〇〇〇円および原子力平和 利用委託研究費 「トリチウムのトレーサー 利用に関する基礎的研究」 として八、三四一、〇〇〇 円が出されている。	

(15)

裏面白紙

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
	〃、放射性同位元素に関する輸入配分および輸送に関する事項	理事 浅見 義弘 北大応用電気研究所 所長		
	〃、放射性同位元素に関する講演会および講習会の開催	理事 伊藤 泰一 新潟大学 医学部教授		
	〃、放射性同位元素の応用に因する企画および設備の整備	理事 岡野 保次郎 日本原子力研究所 監事		
	明改良等に対する指導	理事 大屋 敦 日本原子力産業会議 副会長		

(15)

裏面白紙

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
	ノ、その他放射 性同位元素の 応用に関する 技術の向上お よび普及に関 する事項	理事 寛 弘 毅 東京大学理学部教授 理事 菊 池 正 二 東京大学理学部教授 理事 木 村 健 二 郎 日本原子力研究所長 理事 永 村 毅 一 京大工学部教授 理事 菊 形 作 次 東京大学理学部教授 理事 古 賀 良 彦 東京大学理学部教授 理事 森 田 根 次 吉 日本原子力発電 顧問		

(17)

裏面白紙

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		理事長 藤田 一 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事 理事 島田 秀 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事 理事 千谷 利三 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事 理事 坂本 憲甫 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事 理事 仁田 勇 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事 理事 矢野 秀則 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事 理事 二柳 哲五郎 理研主任研究員 日本経済学会理事 日本経営学会理事		

裏面白紙

団体名	
事業内容	
役員氏名及び略歴	理事 三井 達 午 教 授 東大薬学部 理事 菅 宮 川 正 教 授 東大医学部 理事 幸 益 水 敏 太郎 農林技術研究所 所 長 監 事 千 秋 雨 夫 海生興業KK 社 長 監 事 田 宮 博 徳川生物研究 所 所 長 東大理学部教授
政府との関係	
備 考	

197

裏面白紙

団体名	事業内容	役員氏名	政府との関係	備考
日本科学セメント	（日）三十七年四月一日 （本）科学セメント （業）科学セメント （内）科学セメント （容）科学セメント	理事 丹羽 長次郎 常務理事 三浦 大 （三）三浦 大 （務）三浦 大 （理）三浦 大 （事）三浦 大	昭和三十七年 昭和三十七年 昭和三十七年 昭和三十七年	との四が四間設 が寄〇出〇よ立 認付、資、りに めを〇さ〇際 ら求〇れ〇して れめ〇、〇 たる千外千 〇この円に円 民

裏面白紙

一、

五、資源に関する 内外諸機関との 連絡提携 六、その他	
○東京帝國大学工学部土木工 学科卒業(大五、三、三一) ○内務省工手(大五、四、七) ○内務省東京土木出張所勤務 を命ず(昭四、五、二二) ○内務省土木局勤務を命ず (一四、六、六) ○大東亜省総務局調査課勤務 を命ず(十七、二、二) ○工学博士の学位を授く(二八、 七、二九) ○順東京帝國大学教授(一九、 七、一四) ○内務省土木試験所長を命ず (三三、三、一八) ○経済安定本部資源委員会事務	

○資源委員会委員を命ず(三三、 四、二六) ○資源調査会副会長を命ず (二五、五、一) ○科学技術庁科学審議官(三三、 五、一九) ○科学技術庁科学審議官 諸井 賢一 秩父セメント株式会社 取 締役(二二、十二) 秩父セメント株式会社 取 締役社長 ○日本経営者団体連盟代表常 任理事(二三、四)	

事務理 英良知 ○ 昭気学会電氣通信教育会専務理事（二四、七） 事務理事 大 幡 久 一 ○ 日本化学せんい検査役会理事長（二三、一二） 渡 辺 扶 ○ 社団法人燃料協会参与（二六、二五） 平 貞 蔵 ○ 山形県総会府会審議会議長 野 田 信 夫 成蹊大学教授政治経済学部 長（二四、九、二一） 成蹊大学長 藤 村 重 任

○ 東京大学農学部林学科卒業（昭四、三、三一） ○ 高知管林局嘱託（昭四、五、四） ○ 農林省高知管林局管林署技手任命（昭八、一二、二五） ○ 農林省山林局勤務（昭九、七、一九） ○ 農商省札幌本炭事務所長ヲ命ス（昭一九、二、二六） ○ 農林省林野局林務部治山課長ヲ命ス（昭二二、四、二） ○ 林野庁指導部治山課長を命す（昭二四、六、一） ○ 林野庁指導部長を命す（昭二五、四、二八）

○ 總理府資源調査会事務局長を命ず（昭三〇・一〇・一五） ○ 科学技術庁資源局長に配置換する（昭三一・五・一九） ○ 資源調査会委員に任命する（昭三一・六・七） ○ 科学技術庁科学審議官に昇任させる（昭三一・九・一一） 佐藤 武三郎 ○ 芝浦共同工業株式会社社長 坂社長 監事 中山 均 全国地方銀行協会会長（三二） ○ 前日本銀行高橋金庫長（三四・六） 志賀 嘉士男 筑波大学教授（三三・一〇） ○ 東京大学経済学部教授（二八・四）	

財団法人 日本海底資源 開発研究協会	団体名	事業内容	役員氏名及び略号	政府との関係	備考
		一、海底資源および水産資源に関する基礎的研究 二、世界各国の海底資源開採状況に関する調査研究 三、海底資源の調査利用に関する研究および試験 四、海底資源の調査利用に対する協力および技術指導 五、海底資源に関する	会長 浅沢敬三 副会長 植村甲午郎 聖海団体連合会常任理事（二一・八一・二二） 全海団体連合会副会長（二二・十一） 株式会社ニッポン放送取締役社長（二九・四） 安芸 敏一 東京帝国大学工学部土木工学科卒業（大・五三三）	昭和三十一年五月 二日設立許可	

		する調査の受 託および委託
		六 海軍科学に関する 学術的調査および 分析会の開催
		七 海洋科学、海産 資源および水産資 源に関する出版物 の刊行およびその 他の出版関係
		八 その他
内務工手甲付(一五、四、七)		
任内務技師(四、五、上)		
内務省土木局勤務(一四、 六、六)		
大東亜省統務局調査課勤 務(十七、十一、二)		
工学博士(一八、七、二九)		
最東京帝國大学教授(九、 十二、四)		
内務省土木試験所長(三、 三、一八)		
経済安定本部資源委員会 事務局長(二二、四、二六)		
資源委員会委員(二二、四、 二六)		

二六	資源調査会副会長(二五、 五、一)	科学技術庁科学審議会 (三一、五、一九)
理事長 柳 沢 米 吉		
社 長		
重組重航空測量株式会社		
常務理事 須 田 曉 次		
三洋水産測量株式会社代 表取締役		
策 子 勝		
東京帝國大学理学部地質 学科卒業(三三、三)		
北輝石油株式会社入社 (三三、四)		

監事 下河辺 良 日鉄鉱業株式 同 堀内 正 同 堀内 正 中 沢 克己 同 堀内 正 瓦斯揚金理事(三十五) 東京コークス株式会社取締役 (三十三)
村越 司 東京地字協金理事 東京水産大学教授 新野 弘 通商産業省工業技術院地 質調査所長(廿八、十、二)
住商工技師(十四、二、八) 地質調査所才二部才二課 長(廿、六、三、八) 同 燃料部長(廿三、八、二) 資源庁鉱山局油政課長務 (廿九、七、二)

財団法人 資源総合開発 研究所	団体名	専業内容 一資源の開発利用 に関する研究調査 二資源の育成、保 全に関する研究 調査 三資源の開発利用 によって生ずる 災害の防除の研 究調査 四資源の綜合的利 用の技術の向上 に必要な装置・ 機械の試作	役員の名および略歴 理事長 吉田義男 那須木材興業株式会社 専務取締役(三十三) 関東農牧興業株式会社 専務取締役 常務理事 朝日 昇 東京帝国大学理学部地質 学科卒業(九、三) 合資会社賀田組入社(九四) 南滿州鉄道株式会社入社 (十二、十二) 商工省地質調査所嘱託(三三) 経済安定本部部員(三三、三) 通産省工業技術院地質調	政府との関係 昭和三十五年二月 十八日付で設立 許可	備考
-----------------------	-----	---	---	-------------------------------------	----

五 内務省林業機關 との學術交流	六 この法人の目 的にかゝる研究 の援助、研究成 果の出版、講義 会、講習会の開 催	七 その他
壺所北海道支所振興課長 (二六・六)	地産蠶糸所金床部非金屬 課長(二八・五)	地産蠶糸所企画課長(九二) 科学技術庁科学調査官 (三一・五)
科学技術庁資源統計課長 (三一・七)	日本科学技術情報センタ 企画室長(三三・九)	科学技術庁科学調査官 (三三・十)
鈴木好一	東京文理科大学講師	(Hiroshi Suzuki)

群馬県土地改良委員 (三九四一—三三三三三) 監 寺 磨 島 渡 東京女子医学専門学校中 退(昭五九) 圣者雜誌社ダイヤエント 社(一四九) 松井達夫 東京大学工学部土木工学 科卒(昭三三) 東京市電気局勤務(昭三五) 内務技師(昭一二五) 建設院都市局土木課長 (昭二二・一・一) 建設省都市局都市建設課 長(昭二五・七・三一)	
---	--

建設省計画局首都建設課 査査(昭二七、一二七) 科学技術庁科学審議官 (昭三二、五、一九) 辭職を承認する(昭三九、二) 早大第一理工部教授 (昭三三、九、一) 吉田忠男 早稲田大学商学部卒 (昭二五、三) 東京生命保険相互会社入 社(昭二五、四)

団体名	事業内容	役員氏名及び経歴	政府との関係	備考
社団法人 日本技術士会	(1) 技術士業務の開発および研究に関する事項 (2) 技術士の報酬基準に関する事項 (3) 技術士業務についての紛争の調停に関する事項 (4) 技術士業務についての普及および啓発に関する事項 (5) 技術士業務についての海外宣伝および情報収集に関する事項 (6) 関係団体との連絡協調に関する事項 (7) 技術士についての行政施策に対する協力に関する事項 (8) その他本会の目的を達成するための事業	会長 平山源二郎 現パシフィックコンサルタンツ(株)社長 (昭和十三年八月鉄道省建設局長退官) 専務理事 田中 成 現日本機械工業連合会業務部長 (昭和二十七年七月経省安定本部技術課長退官) 理事 池田篤三郎 現日本水道協会常務理事 (昭和十四年四月名古屋市水道局長退任) 理事 野村健太郎 現建設設計事務所長 (昭和二十四年二月特別調達庁管取司長退官) 理事 古賀 敏夫 現古賀千代事務所長 (昭和三十一年十一月農林省農地建設部開墾建設課長) 理事 坂本 定房 現前理上 理事 清水 定吉 現中部産業連盟常務理事 理事 岡谷 信三 現大同化学工業(株)社長 理事 上置 正治 現日本工務(株)社長 理事 豊田竜三郎 現豊田技術士事務所長 理事 中村 政芳 現中村技術士事務所長 理事 野間口兼良 現野間口コンサルタンツ事務所長 理事 比企 元 現復興建設技術協会理事長 (昭和二十一年十一月東京鉄道局工務部保線課長退官) 理事 堀田 徳行 現技術士福田信行事務所長 理事 保阪 文蔵 現保阪コンサルタンツ事務所長 理事 山本 洋一 現日本大学工学部教授 監事 藤野 武彦 現江東金屋技術相談所長 三木 茂 現日本興業銀行嘱託	科学技術庁 所管	技術士法 三十六条

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本発明 振興協会	一 発明思想の普及奨励 二 発明品の製作販売の援助 三 発明に関し政府等に対する建 議又は請願 四 内外発明団体との連絡並びに 協力 五 雑誌その他の刊行物の発行	理事長 君 嶋 武 彦 昭和二一、九 舞鶴地方復興局総務部 総務課長 現 嶋君嶋製作所 取締役社長 理事 大 行 鑑 正 現 岡大野化学機械工業所 代表取締役 理事 海 野 幸 保 元 理研コンツエルン 社長 理事 渡 辺 正 保 現 富洋モータース 取締役社長 理事 花 塚 三 郎 現 花塚電気工業 取締役社長	科学技術庁 所管	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 京都技術科学館	一 研究試作の開放 二 研究施設の開成指導 三 発明の助成指導 四 一般科学技術の普及	理事長 石川 芳次郎 現 京福電気鉄道 取締役社長 常務理事 烏養 利三郎 現 京都大学名誉教 授 理事館長 松田 長三郎 現 京都大学教授 理事 奥主 一郎 現 京都倉庫 取締役社長	科学技術庁 所管	開放施設の拡 充に補助金を 交付

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 発明協会	1 創意工夫の奨励並に実用化の指導助成 2 発明考案の奨励並に研究の促進助成 3 発明考案の活用調整 4 発明家の勤員育成 5 工業所有権の保護調整 6 工業所有権制度の調査研究 7 功績者の表彰 8 講演会、座談会、講習会、展覧会等の開催及び刊行物の発行	会長 畠山一清 現 株式会社荏原製作所社長 副会長 施名悦三郎 現 衆議院議員 内閣府参事官 原安三郎 現 日本火薬株式会社社長 理事長 斉藤肇 元 公益営団理事 常務理事 木村正彦 現 発明協会研究所長	科学技術庁通商産業省共管 政府より補助金支出 金支出	補助金は特許庁より支出 全国都道府県に支部あり

[illegible]

裏面白紙

法務省秘庶第六一号

昭和三十五年三月四日

法務大臣官房秘書課長



内閣参事官室 御中

参議院予算委員会要求資料の提出について

(昭三五・二・二九閣乙第二一号内閣官房副長官御通知)

外郭団体の実体調査に関する資料(八十五部)を別紙のとおり提出します。

法務省

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 法律扶助 協会	資力の乏しい者に対 する法律問題に関す る扶助、その他これ に関連する調査統計、 資料の収集成、出 版物の刊行、講演会 の開催等	理事長 吉川大二郎 〔弁護士、日本弁 護士連合会長〕 理事 岡本喜一（弁護士） 外三十九名（弁護士） 同 木村忠二郎 〔元厚生事務次官 現全国社会福祉 協議会副会長〕 監事 萩山虎雄（弁護士） 外二名（弁護士）	昭和三十三年 度より補助金 を交付してい る。	昭三七・一設立

裏面白紙

総第534号

昭和35年3月4日

内閣官房副長官 殿

外務事務次官



外務省関係外郭団体の実体調査
に関する件

2月29日付貴信内閣乙第21号に関し、当
省関係外郭団体の実体調査表85部同封送付す
る。

付属物同封

外 務 省

29

裏
面
白
紙

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 ラテン・アメリカ 協会	一、経済技術協力 二、経済技術委員会 運営 三、国際経済協力 四、海外駐在員派遣 五、調査 六、基本調査 七、現地調査 八、資料蒐集 九、広報宣伝 一〇、資料作成 一一、ラテン・アメリカ時 報発行 一二、西・南語出版物 発行 一三、ラジオ放送 一四、講演会開催 一五、夏季実務講習 講習会開催 一六、国際親善月会交歓 五、あつせん相談便宜 供与 一七、ラテン・アメリカ相 談室設置 一八、留学生、旅行者 サービス 一九、各種文化広報団体 への協力	会長 足立 正 昭和二十七年四月 日本経済者団体連盟常任 理事に就任 昭和三十一年四月 日本生産性本部会長就任 副会長 石坂 繁 昭和十一年二月 衆議院議員に当選 函永三回連続当選 昭和三十三年六月 農林政務次官就任 財団法人ラテン・アメリカ協会 副会長就任 副会長 大久保 利 隆 大正九年十月 外交科試験合格 昭和十五年十月 特命全权公使（ハンガリー） 昭和二十一年三月 依願免本官 昭和二十五年八月 国立国会図書館専門調査員 昭和二十七年十一月 特命全权大使（アルゼンティン） 昭和三十年十二月 依願免本官 外務省参与 昭和三十三年 石川島重工業株式会社顧問	一、補助金を与えている。 二、事業（技術協力実 施）を委託している。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		理事長 三浦 文夫 大正八年 外務省留學生試験合格 昭和十五年―昭和二十年 在スペイン公使館二等書記官 一等書記官 昭和三十一年 在佐世保終戦連絡事務局長 昭和三十二年 中央終戦連絡事務局設官部長 昭和二十三年―昭和二十五年 京都特別調査局長 昭和二十六年 在大阪株式会社浅沼組相談役 常任理事 秋山 玉吉 昭和十一年三月 日本人造船物工業組合連合 会調査部長を拝命 昭和二十年十一月 日本輸出輸入船載物協会の 設立を画しその創立委員長 昭和二十八年十一月 大聖通商株式会社取締役 就任 常任理事 中川 忠 昭和五年八月 外務省留學生試験合格		

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		昭和二十一年三月 終戦連絡事務局連絡官秘書課 昭和三十年四月 二等書記官ペルー公使館兼 ホリビア駐在 昭和三十一年四月 一等書記官コロンビア公使館 臨時代理公使 昭和三十三年七月 ドミニカ大使館一等書記官 昭和三十四年十月 依願免官 右の他 理事 三九名 監事 二名 参与 四名 名誉会長 一名 名誉顧問 五名 常任顧問 六名 顧問 十一名 相談役 六十一名 (全役員氏名別添 「ラテンアメリカ協会」 に記載しあり)		

外務省

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人日米修好通商百年記念行事運営会	(一) 日米修好百年祭の民間側記念行事の企画立案ならびに総合調整 (二) 国内国外の連絡宣伝 (三) 記念行事運営に必要資金確保	会長 石坂泰三 明治四十四年七月 東大法學部卒 昭和三十一年二月 経済団体連合会会長 昭和三十四年十二月 財団法人日米修好通商百年記念行事運営会会長 理事 足立正 昭和三十三年七月 東京商工会議所会頭就任 日本商工会議所会頭就任 昭和三十四年十二月 財団法人日米修好通商百年記念行事運営会理事 理事 稲垣平太郎 昭和二十二年四月 参議院議員 昭和三十四年二月 商工大臣 昭和二十八年四月 日本貿易会会長 昭和三十四年十二月 本運営会理事 監事 植村甲午郎 昭和十五年二月 企画院次長 昭和二十七年十一月 経済団体連合会副会長 昭和三十四年十二月 本運営会監事	民間側記念行事の円滑な実施のため政府は同運営会に補助金を下付する。	百年祭行事が終了すれば解散する。

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
汎アマゾン 日伯協会 所在地 ブラジル 国、ベレン市	一、日本人、日系人相互 の融和及び文化、経済 生活の発展を計る。 二、日伯親善、文化の交流 三、会員及び子弟の精神 修養 四、アマゾン地域事情紹介 便宜供与 五、会員子弟の教育 六、以上の事業を行つた の企画、集金、研究会 催物の主催、後援	会長 辻 小 太 郎 明治三十六年十月三日生 昭和八年 在伯アマゾン産業研 究所支那人として渡伯 昭和十一年 アマゾン産業株式 会社 専務取締役 昭和二十六年 パラ州シエート栽培 者農村協会々長 サンタレン製麻会社専務取締役 昭和二十九年 アマゾン産者同発 株式会社取締役社長 昭和三十一年 日本海外協会連 合会アマゾン支部顧問 昭和三十三年 アマバー農工会社 総支配人	補助金を与えている	昭和三十五年度 限り日伯会館連 設費の一部を補助す る。
副会長 長谷川 貞 雄 第一回アマゾン移住者としてアマ ゾン植民地に入植 昭和二十六年 胡椒栽培に着手 現在日本人会長 副会長 平賀 練 吉 明治三十五年十二月二十四日生 昭和六年 パラ州モンテアレ グレ植民地に入植 昭和十四年 コニバニア・ニッポニ カ・デ・フランソン株式会社 トメアスー植民地農事主任、 トメアスー植民地支配人				

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		昭和十七年 ベレーン本店総支配人 昭和二十四年 トメアスー産業組合理事長 昭和三十三年 日本移民五十年祭アマゾン地域委員会副会長 ブラジル農業技術研究会評議員 常任理事 星 野 修 在伯二十九年 南米施植株式会社先発隊員としてベレーン上陸トメアスー植民地建設に当る。 トメアスー産業組合発展に努む 胡椒栽培者中央会支配人 常任理事 献 知 栄 在伯二十七年 アマゾンニア産業株式会社としてアマゾンナス州パリンチンス入植 パラ州プレーベス試験場々長 北伯農業研究所ジュート部長 現在日本海外協会連合会アマゾン支部庶員 会計理事 向井田 技 会計理事 江村 良造 在伯二十六年 元アマゾン経済開発会社支配人として入植		

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		現在辻合名会社支配人 右の外 理事 八名 監査役 三名 同補佐 三名 名誉会長 一名 名誉副会長 一名 評議員会会長 一名 同副会長 一名 幹事 三名 評議員 一五九名		

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
メコン河総合開発調査会	メコン河下流域総合開発調査	委員長 小林 中 (昭三三、三一七 生) 本籍 山梨県八代郡石和町 現住所 東京都渋谷区猿樂町 大正十一年 早稻田大学中退 昭和二十三年 東京急行社長 “ 二十六年 日本興業銀行総裁 “ 三十二年 外務省顧問 “ アジア協会会長 “ 三十四年 メコン河総合開発調査会 委員長 委員 高井 亮太郎 “ 小沢 久太郎 顧問 安芸 敏一 “ 久保田 豊	調査委託団体	(任意団体)

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 アジア協会	コロンボ・プラン、中近 東、アフリカ、日本合同 第三回計画（TCA） 国連諸機関による経済 技術協力に基づく研 修生の受入れ、専門家 の派遣業務	会長 小 林 中 （昭和三十三年二月一七生） 本籍 山梨県八代郡石和町 現住所 東京都渋谷区猿樂町 大正十一年 早稲田大学中退 昭和二十三年 東京急行社長 二十六年 日本興業銀行総裁 三十二年 外務省顧問 アジア協会会長	補助及び依託団体	社団法人

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
国際建設技術協会	建設技術専門家の海外派遣業務の実施 内外関係機関との連絡あつせん業務 本邦建設技術に関する広報宣伝	理事長 小沢久太郎 参議院議員 建設技監 経青企画庁審議官 建設政務次官 常任理事 萩原俊一 電力中央研究所理事 産業設備営田理事 鈴木雅次 工博 日大教授 建設技監 柳沢栄吉 アジア航空測量株式会社社長 海上保安庁長官 理事 安芸敏一 科学技術庁審議官 建設省土木研究所長 経青企画本部資源調査会副会長 久保田豊 日本工営社長 朝鮮鴨緑江水力発電株式会社社長 獨逸鴨緑江水力発電株式会社社長 理事長 他一三名 その他	海外建設技術関係 委託事業の委託費による受託	社団法人

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本国際連 合協会	国際連合に關する 民間の広報啓発活 動	会長 佐 藤 尚 武 東京高等商業学校本科卒業 外交官及び領事官試験合格 国際連盟帝国事務局長 特命全权大使（ベルギー、フランス） 外務大臣、外務省外交顧問 特命全权大使（ソヴェト連邦） 枢密顧問官 昭和二十二年参議院議員当選 昭和二十四年十一月参議院議長と なり、三十四年参議院議員 に当選 専務理事 守 島 伍 郎 大正七年 外務省勤務、爾来 外交官として中国、独国在勤 昭和十一年 大使官参事官、中華 民国在勤 一、同十五年 依願免官 一、同十七年 特命全权公使 ソヴェト連邦出張 一、同二十二年 財団法人国際学友 会専務理事 一、同年十二月以来同会理事長 一、同二十四年、二十七年 参議院議員 一、同二十八年五月以来 財団法人善隣学生会館理 事長	昭和二十七年、度以 降、國庫補助を受けて いる。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
		一、同三十四年十二月以来 財団法人 日本国際連合協会 専務理事 事務局長 薮田不二夫 一、大正十一年 外交官補 一、爾来外交官補として松岡及公 瑞興に書記官として白耳義 及公瑞西に順次在勤 一、昭和二十年（終戦迄）総領事 のまゝ支那支那知事事務 官掌 一、昭和三十四年八月 柳留地より 帰朝 外務大臣官房審議室 勤務 一、昭和三十四年九月 依願免官 一、昭和三十六年五月 日本国際連合協会常務理事 現在に至る。		

団体名	業務内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 日本エカフエ 協会	アジア極東地域の 急務に関するエカフ エの調査資料を紹介 するとともに協会独 自の調査研究をも併 せて行フ。 ○広報出版 ①エカフエ通信 ②エカフエ資料 ③エカフエ年報 ④東南アジア資料選報 ⑤東南アジア資料総合 目録 ⑥英文資料	会長 植村 甲午郎 企画院次長 現在日本経済団体 連合会副会長 副会長 永野 重雄 経済安定本部 副長官 現在富士興業社長	外務省より補助 金を受けている	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本ユニセフ協会	ユニセフ（国際 連合児童基金） の目的 事業を 普及し、併せて ユニセフに対す る民間の協力を 行う。	会長 佐藤 尚武 （昭和三十三年四月から参議院 議員） 副会長 田中 峰子 （最高裁長官田中耕太郎氏 夫人、公務員の経歴なし） 専務理事 松岡 暁美 （公務員の経歴なし） 他に 理事十一名、監事二名	昭和三十四年度から 国庫より事業補助 を受けている。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 国際教育情報 センター	諸外国の教育資 料を収集調査し わが国の正確な 資料を提供して 国際理解の推進 に寄与する。	理事長 西村 熊雄 元駐仏特命全权大使 常設仲裁裁判所裁判官 常務理事 中島 健蔵 東京大学文学部講師 日本文芸家協会理事 常務理事 賀陽 美智子 国際教育情報センター 設立代表者 常務理事 和歌森 太郎 文学博士 東京大学文学部教授 日本学術会議正会員 研究連絡委員会委員	補助団体	昭和三十三年四月 九日設立 昭和三十四年度 補助金 三〇〇万円 昭和三十五年 補助予定額 三八八万円

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
国際学友会	外国人留学生の 受入・補導進学 あつせん (但し国費を除く)	理事長 守島伍郎 元特命全权公使	補助金交付	
国際文化振興会	国際文化交流事業	会長 岡部長景 元対支文化事業部長 常務理事 岡本季正 元特命全权大使 常務理事 米沢菊二 元特命全权公使	補助金交付	

団体名	事業内容	役員氏名及び略正	政府との関係	備考
財団法人 日本国際問題 研究所	国際問題に關する調査研究及び出版講演活動	理事長 神川 彦松 法博 東大名譽教授	啓発宣伝事業の委託	昭和三十五年度より
外交知識普及会	国際知識普及のための出版講演活動	会長 上村 伸一 元駐トルコ大使	全右	全右
財団法人 ラジオプレス	外国放送の受信及びニュースへの提供	理事長 中田 裕郎 元外務省嘱託	ニュースの受信	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本海外協会 連合会	海外移住に關する募集、送考、訓練、送山、受入その他全般	会長 坪上 貞二 大正元年十月 外交官領事官試験合格 昭和十六年八月 特命全權大使（タイ） 昭和二十年一月 依願免官 昭和二十二年七月 ドミニカ共和国大統領 就任式典参列特派大使	外務省より補助金支出	昭和十九年一月五日 設立許可
社団法人 農業労働者派 米協会の	北米向農業労働者取扱機関	会長 石黒 忠篤 昭和十五年七月 任農林大官 十六年六月 依願免本官 十八年一月 貴族院議員 二十年四月 任農商大臣 二十一年二月 願により貴族院議員を免す 二十七年五月 参議院議員当選 三一年六月 参議院議員任期満了 三一年七月 参議院議員当選	外務省より補助金	昭和二十二年六月十二日 設立許可

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本海外移住 振興株式会社	移住に關する授 融資	社長 大志摩 孫四郎 昭和一五年六月 南洋拓殖社長 一九年五月 退職 二三年一月 第一企業社長 二八年一〇月 不二越鉱業代表取締役 副社長 二八年一二月 第一企業社長退任 同社相談役 二九年三月 不二越鉱業副社長退任 二九年九月 日平産業顧問 二九年一〇月 全額向退任 三〇年三月 第一企業相談役退任 三〇年六月 南興水産社長 三一年五月 日本海外移住振興会社 取締役社長 三一年六月 外務省参与 三一年九月 免外務省参与	本 省 より 出 資 外務省主官	昭和三十年九月三七 日設立

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
北海道 海外協会	移住に関する事項	会長 上原 敏三郎 現知事 小倉 豊	昭和三十二年十一月三十日 設立	
青森県	"	阿部 子一	" 二十八 年 七 月 九 日 "	
岩手県	"	三浦 義男	" 三十 年 十 月 三 十 日 設立許可	
宮城県	"	波谷 倉蔵	" 二十九 年 十 月 九 日 "	
秋田県	"	現知事 安孫子 兼吉	" 二十九 年 十 月 三 日 "	
山形県	"	佐藤 善一郎	" 三十 年 十 月 十 八 日 "	
福島県 海外移住協会	"	岩上 二郎	" 三十 年 一 月 二十四 日 設立	
茨城県 海外協会	"	横川 信夫	" 二十九 年 十 月 十七 日 設立許可	
栃木県	"	竹崎 俊蔵	" 二十 七 年 十 二 月 三 日 "	
群馬県	"	栗原 浩	" 三十 年 十 二 月 三 十 日 "	
埼玉県 国連海外協会	"	栗田 等	" 三十四 年 二 月 十六 日 "	
千葉県 海外協会	"	栗田 太郎	" 三十 一 年 三 月 六 日 "	
財団法人 東京都	"	内山 岩太郎	" 二十九 年 五 月 三 十 七 日 "	
財団法人 神奈川県	"	天野 久	" 二十 七 年 四 月 三 十 九 日 設立	
山梨県	"	西沢 叔一郎	" 二十 七 年 設 立	
信濃	"	斎藤 邦男	" 三十 二 年 五 月 十 一 日 設立許可	
財団法人 静岡県	"	北村 一男	" 二十九 年 十 月 十 八 日 "	
新潟県	"	吉田 実	" 二十 七 年 八 月 設 立	
富山県 海外移住協会	"	北 栄造	" 三十 二 年 七 月 三 十 日 "	
福井県 海外協会	"	田谷 充実	" 二十九 年 七 月 九 日 "	
石川県	"	松野 幸泰	" 三十 年 五 月 三 十 日 設立許可	
財団法人 岐阜県	"	桑原 幹根	" 三十 年 一 月 二十 七 日 設立	
愛知県 海外移住協会	"	田中 寛	" 三十 年 十 月 七 日 設立許可	
財団法人 三重県 海外協会	"	谷口 久次郎	" 三十 年 六 月 三 日 設立	
滋賀県	"	蒲田 熊次	" 三十 三 年 六 月 十 日 "	
京都府	"	現知事 左藤 善詮	" 三十 二 年 一 月 三 十 七 日 "	
大阪府	"	阪本 勝	" 二十 七 年 八 月 十 八 日 "	
兵庫県	"			

団 体 名	事業内容	役員員名及び略称	政府との関係	備 考
和泉山県 海外協会	移住に関する事項	会長 小野 真次	関係補助団体	昭和二十七年七月十四日設立許可
奈良県	"	吉川 久一	"	三十三年二月二十三日 設立
鳥取県	"	石破 二郎	"	二十九年三月
島根県	"	田部長右衛門	"	二十九年十一月十四日
岡山県	"	三木 行治	"	二十九年四月二十七日
広島県	"	大原 博夫	"	二十九年三月三日
山口県	"	小沢 太郎	"	二十九年十月十日 設立許可
香川県 移住協会	"	金子 正則	"	二十八年五月十一日 設立
愛媛県 海外協海	"	久松 定武	"	二十八年四月一日
徳島県	"	原 菊太郎	"	三十三年二月八日
高知県	"	溝淵 善己	"	三十一年五月十七日
福岡県	"	鶴崎 多一	"	二十九年三月二十三日 設立許可
佐賀県	"	池田 直	"	三十一年十月七日 設立
長崎県 海外移住協会	"	佐藤 勝也	"	二十八年六月二十三日
熊本県 海外協会	"	寺本 玄依	"	大正七年八月三十日
大分県	"	木下 郁	"	昭和二十九年五月一日
宮崎県	"	黒木 博	"	二十九年十一月四日
鹿児島県	"	寺園 勝志	"	三十一年一月五日 設立許可
日本力行海外協会	"	永田 福	移住に関する 政府協力団体	三十一年五月十七日
海外移住助成会	海外移住に対する 物品の供与	理事長 須磨 和章	"	三十一年五月十七日

大 蔵 省

専第28号 順
昭和35年3月9日

内閣官房副長官 殿

大蔵事務次官 石 田 正

外郭団体の調査について

日本専売公社に係る外郭団体の調査を別紙のとおり送付いたしますからよろしくお取り計らい願います。

裏
面
白
紙

日本専売公社

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
たばこ耕 作組合	一、たばこの耕作並びに葉たばこの乾燥及び調理の方法の改良 二、たばこの耕作の経営及び技術の向上に関する指導及び宣伝 三、葉たばこの生産上必要な資金の借入のあつせん 四、葉たばこの生産上必要な肥料その他の資材の共同購入 五、災害により葉たばこの生産に因り組合を直接又は間接に構成する者の受けた損害に対する相互の救済 六、葉たばこの生産上必要な試験事業 七、たばこ種子の配布のあつせん 八、葉たばこの生産及び収納に関する公社の事務の協力 九、葉たばこの生産及び収納に因り公社の発する指示等の伝達 十、たばこ専売法の違反の自発的予防	全国たばこ耕作組合中央会理事 杉山昌作 一、専売局煙草部長 二、専売局長官	被交付団体	
たばこ販 売協同組 合	一、会員の取扱品の仕入、保管、運搬、販売その他組合事業に關する共同施設 二、会員の事業に關する経営及び技術の向上又は連合会の事業に	上野友則 一、日本専売公社 熊本地方局長 二、広島地方局長	被交付団体	

	一、 会員に対する資金の借付（手形、割引を含む）及び会員の三、 所雇員の福利厚生に関する施設 二、 連合会又は中央会の所雇員の事業に必要な物資の購入、所雇員の製造したにがり製品の販売その他所雇員の事業に関する共同施設 四、 所雇員の事業に関する経営及び技術の改善向上のための必要を指導、研究及び調査に関する施設 五、 所雇員の組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報提供に関する施設 六、 所雇員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結	迎水 久常 一、 大蔵省官房長 九州中部たばこ販売協同組合連合会会長 大久保 武雄 一、 海上保安庁長官 津島 壽一 一、 大蔵大臣 北野 清彦 一、 日本専売公社 福岡地方局長 二、 日本専売公社監事	被交付団体	
--	--	--	-------	--

塩販売組 合	一、 塩小売人の経営に関する合理化の研究 二、 商業道義の高揚及び品質保持に関する研究 三、 塩小売人の厚生福利に関する研究 四、 塩小売人の経営の改善発達に関する研究	理事 鈴木 寅 専売局書記	収支付団体
製塩組合	一、 組合員の生産した粗製しよう（公務員の保証を有する） 二、 組合員に對する事業資金の貸付及び借入 三、 組合員の取引金融機関に對する組合員の債務の保証又はこれらの金融機関の委任を受けてする組合員に對する債權の取立 四、 組合員の経済的地位の向上のためにする団体協約の締結 五、 組合員の福利厚生に関する事業	収支付団体 （公務員の保証を有する）	

大 蔵 省

蔵会第480号

昭和35年3月9日

内閣官房副長官 殿

大蔵事務次官 石田

正

参議院予算委員会要求資料について

2月29日付内閣閣乙第21号で依頼のあつた標記のことについて、当省所管に係る分を別紙のとおり送付いたします。

なお、当省所管に係る分、各政府関係機関の分は、とりまとめ次第すみやかに送付いたしますから念のため申し添えます。



大 薊 省

號084 金藏
日0月3年88民華中

內閣秘書官 區良官 題

五 田百 育為滋華顯大

後編 下巻 終

又、この翌年、この地が、きき、この國内、この月、
 である、この地、この地、この地、この地、
 である、この地、この地、この地、この地、
 である、この地、この地、この地、この地、



団体名	事業内容	役員氏名及び略正	政府との関係	備考
貯蓄増進中央委員会	民間における貯蓄運動の中核として、	会長 岡崎 喜平太	被補助団体	
貸金	一、日本銀行外国為			

民間における貯蓄運動の中核として、その運動方策を企画立案及び実施し、また貯蓄増強の与論を喚起するとともに、政府金融機関等に対する所望の施策実施の提案を行う。

会長 岡崎 喜平太
一、日本銀行外国為替局長
二、大連逓信事務官
一、芝罘鉄工（株）社長

國家公務員共濟會聯合會	國家公務員共濟會聯合會	組合法才七十三系	組合法才七十三系
(一)	(一)		
理事長 今井一男	理事長 今井一男	大藏省給付局長 休	大藏省給付局長 休
被補助団	被補助団		

(✓)

才一項に規定する 長期給付の決定及 び支払	二 新給与実施本部 次長 常務理事 柳沢英蔵
(二) 責任準備金及び 長期給付の支払上 の余裕金の管理及 び運用	一 大蔵省主計局司 計課長 二 東北財務局長 常務理事 阿井竹雄
(三) 国家公務員共済 組合法才九十八条 才一項に規定する 福祉事業	一 朝鮮総督府人事 課長 二 防和庁陸上幕僚 室部長

団体名	事業内容	役員氏名及び職名	所轄との関係	備考
納税貯蓄組合	(四) 旧令による賦消 組合等からの年金 支給者のための特 別積置法才八条に 規定する業務 何人又は法人が一 定の地域又は勤務先 を単位として任意に 組織した組合で、組 合員の納税資金の貯 蓄のあつた後その他当 該貯蓄に関する事務 を行う	常務理事 太田正作 一、内司税関長 二、船舶公田並事 並事 赤沼 香 一、参議院事務局庶 務部副部長 現在任意に結成さ れている地域別又は 勤務先別の各種組合 は二六二一の組合あ る	救補助田	
酒類業組合	酒税の保金及び酒 類業組合等に關する 法律才四十二条の規 定により組合員に対 し、左記の事業を行 う	日本酒造組合中央会 救補助団体 会長 石川 弥八郎 全国合成清酒酒造組 合 会長 日井 市郎		

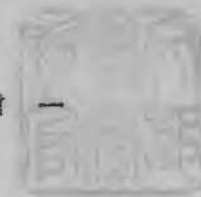
団体名	事業内容	役員氏名及び略正	政府との関係	備考
理化学研究所	(一) 酒税証状制度実施に関すること及び申告書等の取すとの等酒税保全に對する協力 (二) 酒税法違反の目発的予防 (三) 酒税の納付を円滑にするため製造販売石数及び取引条件等に関する規則 (四) 原料料の購入及び資金の借入並びに資金の借入あつた (五) 事業経営の合理化に関する指導及びあつた (六) 酒税の品費向上に関する研究及び指導 科学技術に関する試験研究、新技術開発の実施及びこれらの成果の普及	焼酎酒造組合中央会 会長 田中 豊 一、大蔵次官 支酒酒造組合 会長 川村 晋次郎 日本洋酒酒造組合 会長 青木 一男 一、参議院議員 二、大蔵大臣 全国酎飲酒販組合中央会 会長 牧原 仁次衛 支酒即売酒販組合中央会 会長 国分 貢一 全国小売酒販組合中央会 会長 広川 弘禪 一、衆議院議員 二、農林大臣 理事長 長岡 治男 副理事長 坂口 肇一郎 一、農林省食糧研究所 所長兼任	被出資団体	

団体名	事業内容	代表者氏名及び略正	政府との関係	備考
		一、東京大農学部 理事 島田 晋 監事 谷口 寛 一、厚生省管理局 兼課長 二、奈良県知事 三、国家地方警察 長 四、内閣官房副長官 監事 吉田 清 一、大阪府警務監督局 監視部長 二、技術院總裁官房 会計課長 三、造幣局東京支局 長 四、横浜税関長		

国 紙 第 26 号
昭和35年3月9日

内閣官房副長官 殿

文部事務次官
緒 方 信 一



資料提出について（送付）

昭和35年2月29日付け内閣閣乙第21号をもつて依頼
のあつた外邦団体の調査について別紙のように送付しますの
でよろしくお願ひします。

文
部
省

裏
面
白
紙

文部省
171-173
421-429

文部省
171-173
421-429

文 部 省 関 係 外 郭 団 体 調

3 5. 3. 9 (文 部 省)

裏
面
白
紙

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係備考
財団法人 日本学術振興会	一 科学研究の奨励 二 学術の普及 三 学術の発展 四 学術の国際交流 五 学術の社会奉獻	理事長 岡田 清次郎 (元日本学術会議会長) 理事 青木 得三 (中央大学教授) 理事 石川 一三郎 (原力委員会委員) 理事 石川 泰三 (経緯団体連合会会長) 理事 大桑 武次郎 (東京大学名誉教授) 理事 桑田 重夫 (京都大学名誉教授) 理事 杉田 道三 (大阪商工会議所会頭) 理事 関根 桂三 (相模紡績株式会社) 理事 高橋 誠一郎 (日本芸術院院長) 理事 高橋 芳雄 (東京大学名誉教授) 理事 田中 正治 (住友化学工業株式會社社長) 理事 中井 伊知郎 (一橋大学教授) 理事 中山 英吉 (東京大学名誉教授) 理事 山崎 匡輔 (前成城大学学長) 理事 平崎 宗三郎 (日本銀行政策委員) 理事 千谷 備 (文部省大臣官房)	昭和三十一年度 補助金(要 求) 四二〇〇万円
日本育英会	一 優秀な学生を奨励 二 学術の普及 三 学術の発展 四 学術の国際交流 五 学術の社会奉獻	理事長 田中 敏雄 (元岡崎高等師範学校校長) 理事 水野 直人 (元文部省管理局長) 理事 近藤 久春 (元文部省管理局長) 理事 寺本 二 (元京都大学教務課長) 理事 小寺 行雄 (元大学教務局長) 理事 内藤 三郎 (元中等教育局長) 理事 大村 繁雄 (元文部省主計官)	昭和三十一年度 補助金(要 求) 四二〇〇万円
財団法人 学徒援護会	一 学徒の生活の安定 二 学徒の学費の補助 三 学徒の健康の増進 四 学徒の職業の指導 五 学徒の社会奉獻	理事長 阿部 龍太郎 (元日本学術会議会長) 理事 阿部 俊彦 (元文部省管理局長) 理事 近藤 英男 (元文部省管理局長) 理事 伊藤 俊男 (元文部省管理局長) 理事 小柴 行雄 (元文部省管理局長) 理事 辰野 直雄 (元文部省管理局長) 理事 大村 隆雄 (元文部省管理局長)	昭和三十一年度 補助金(要 求) 六二〇〇万円

日本育英会法により設立

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
私立学校振興会	私立学校の経営に必要となる資金の貸付、助成、その他の教育事業の振興、学校施設の整備、教員の養成、生徒の奨励、その他私立学校の発展に資する事業を行う。 一、学校の施設整備に資する事業 二、学校の運営に資する事業 三、学校の教員養成に資する事業 四、学校の生徒奨励に資する事業	会長 松岡 熊三郎（明治大学総長） 理事長 石丸 敏次（元 富山県知事） 理事（常任） 高木 三郎（元 内閣府総務局長） 理事（非常勤） 永玉 九郎（明星学園理事長） 松田 邦男（慶応義塾大学教授） 村山 隆（日本科学技術情報センター理事長） 伊藤 温（東京薬科大学長） 板橋 日出彦（元 文部次官） 松本 菊松（関西大学教授） 生太（京浜女子短期大学長）	昭和三十四年度 までの政府出資 額 七十一億四千九百七十四 円 昭和三十五年度 出資額 三億四千万円（要求）	私立学校振興会法により設立

国立競技場	私立学校教職員共済組合	団体名
その施設を適切に運営し、国民の健康増進を図ることを目的とするものとする。 一、施設の設置、維持、管理、運営に関する事項。 二、施設の利用、及びそのための整備、修繕、改良に関する事項。 三、施設の安全、衛生、防火、防犯に関する事項。 四、施設の環境、景観、緑化に関する事項。	私立学校教職員共済組合は、私立学校教職員の福利増進を目的として、組合員相互の互助を旨とする。 一、組合員の福利増進に関する事項。 二、組合員の相互扶助に関する事項。 三、組合員の教育、文化、スポーツに関する事項。 四、組合員の社会貢献に関する事項。	事業内容
会長 長久富達夫（元毎日新聞社政治部長） 理事 寺中作雄（元駐仏大使館参事官） 理事 北沢均（元元山放送局考査部長） 理事 浅野津一（慶応大学教授） 理事 野田力（元川崎市向ヶ丘国民健康センター所長） 監事 辻田正（日商會頭）	理事長 河野勝彦（日本医科大学理事長） 理事 入江大蔵（元九州大学事務局長） 理事 小林大蔵（私立上宮高校校長） 理事 佐藤瑞彦（自由学園初等部主事） 理事 藤城弘男（中小企業金融公庫監事） 理事 小方光毅（和洋女子大学長） 理事 野崎洋（立正女子短期大学長） 理事 松橋祐蔵（元文部次官） 監事 西崎祐蔵（私立芝浦校教諭）	役員氏名及び略歴
一、資本金の全額を政府が出資するものとする。 二、（約100億円） 三、補助金（昭和三十五年度） 四、（約300万円）	昭和三十五年度補助金（要求） 八千二百万円	政府との関係備考
国立競技場法により設立	私立学校教職員共済組合法により設立	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係備考
日本学校安全会	一、学校安全の普及 二、義務教育の普及 三、児童の保護 四、災害に備へる 五、その他児童の福利	理事長 北岡 健二 (元 文部省調査局長) 理事 常任 塚田 治作 (元 文部省学校保健課長) 監事 (非常勤) 山口 友吉 (東京郵政信用組合常務理事)	昭和三十三年 補助金(予算) 一〇〇〇万円
日本学校給食会	一、学校給食の普及 二、児童の健康 三、食料の供給 四、その他児童の福利	理事長 生悦 住求馬 (元 千葉県知事) 理事 常任 佐藤 孝夫 (元 文部省管理課長) 監事 (非常勤) 田中 和三郎 (千代田区立錦華小学校長) 安井 俊太郎 (元 農林省蚕糸局長) 安嶋 彌 (文部省会計課長)	昭和三十三年 補助金(予算) 二一〇万円
日本学校安全会法により設立	日本学校給食会法により設立		

団体名		事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係備考
財団法人 日本国際教育協会		一 政府招致外国人留学生、研究者等に対する宿舎の経営あつせん 二 進学についての指導、生活輔導、滞日中の活動費、画に対する助言、その他の便宜供与 三 わが国から外国におもむく留学生、研究者等に対するあつせん 四 および援助 五 その他本会の目的を達成するたに必要なる事業	会長 石坂 泰三 (東京芝浦電気株式会社会長) 副会長 佐藤 喜一郎 (株式会社三井銀行会長) 理事 河原 義作 (大妻大養長) 理事 伊藤 日出彦 (元 文部事務次官) 理事 (常任) 栗原 一男 (元 宮崎大学長) 理事 (非常勤) 足立 正 (株式会社ラジオ東京社長) 浅尾 新甫 (日本郵船株式会社社長) 有光 次郎 (元 文部事務次官) 伊藤 雄 (元 大阪商船株式会社社長) 石黒 俊夫 (三友地所株式会社社長) 植村 甲午郎 (株式会社日本放送社長) 大浜 信泉 (早稻田大学長) 茅小 誠司 (東京大学長) 小 林 中 (元 日本興業銀行総裁) 坂田 武 (日清紡績株式会社社長) 沢田 節蔵 (世界経済調査会会長) 杉田 眞助 (大阪商工会議所会頭) 田中 義男 (日本育英会会長) 中橋 武一 (大阪建物株式会社社長) 永野 重雄 (富士製鉄株式会社社長) 松本 重治 (国際文化会館事務理事) 諸井 貴一 (秩父セメント株式会社社長) 山際 正道 (日本銀行総裁) 柴沼 正直 (元 原子力研究所監事) 堀 誠三 (経済団体連合会常務理事)	昭和三十五年度補助金(要求)1,000,000円

外 郭 国 体 調

田 体 名	賦 団 法 人 結 核 予 防 会
事 業 内 容	1. 結核予防対策の調査研究
	2. 結核研究所の設置
	3. 結核予防思想の普及
	4. 結核予防実生者の指導
	5. 結核予防模範地区の指定
役員 内 容	6. 結核予防技術者の養成
	7. 結核予防に関する事業の助成
	8. その他の本会の目的達成に必要な事項
	総 裁 米 父 寛 昭 殿 下 理事長 山 口 正 義 (元厚生局長)
	会 長 新 津 忠 承 (社長) 常務理事 青 木 秀 夫 (元新潟県知事)
政府との関係	副会長 勝 俣 稔 (元厚生省) 結核研究所長 隈 部 英 雄
	石 坂 泰 二 (理事長)
	結核予防会、結核研究所は結核総合研究所として、唯一のものであるので、国において、結核に関する医学的、且つ社会学的研究及び結核事業に従事する第一級技術者の養成訓練を行っていく上に準国立研究所としての性格をもたせらるため毎年結核研究所に必要な経費の補助を行っている。
	昭和34年度補助金 25,648 千円
	昭和35年度補助金 25,648
備 考	

外 郭 団 体 調 査

団 体 名	財 団 法 人	敬 風 協 会
事 業 内 容	1. 癲の予防及び治療に肉する 4. 癲患者の末裔養育女の調査研究 脈系補導 2. 癲患者及びその家族に対し 5. 救済思想の普及 3. 癲患者の慰安 6. その他目的を達するた めに必要な事業	
役員の名、 職 歴	総 裁 高松宮殿下 会 長 次 沢 敬 三 (元日本銀行総裁) 理事長 次野矩矩雄 (元厚生省予防局長) (元大蔵大臣)	
政府との関係	癲予防事業の一部の委託を受けている。	
備 考	昭和35年度癲予防事業委託費 2,084 千円 内 訳 { 思想普及費 526 千円 厚生指導費 1,158 千円 世帯更生資金貸付費 400 千円	

理事長	教 員	全社協児童福祉事業協議会委員長
〃	正 義	〃 養護部会長
〃	正 義	〃 心身障害児部会長
〃	正 義	厚生省社会局長
〃	正 義	厚生省児童局長
〃	正 義	結核予防会専務理事 (新潟県知事)
〃	正 義	厚生省大臣官房会計課長
〃	正 義	茨城県社会協副会長
ノ 本会は、社会福祉法人として厚生大臣の一般監督を受ける。 又、国は、本会に対し、全国125,000人の民生委員を対象として 指導連絡のための月刊紙「社会福祉時報」の発行に要する 業務を委託している。		

備考

昭和35年度に費

3,395,000円

外 部 調 査

氏 名	社会福祉事業振興会
代表者	社会福祉法人に対し、社会福祉事業施設の整備に必要なる資金を融通し、その他社会福祉事業に成し、必要なる資金を貸付し、社会福祉事業の発展を図っている。
役員	会長 伊藤 謙二 (理事長) (理事長) 理事 新屋 善次郎 (社会福祉法人社会福祉会理事長) (大阪府知事) 〃 木村 忠二郎 (学校法人日本社会事業大学学長(厚生事務次官)) 〃 吉本 善雄 (社会福祉法人社会福祉会理事長(新潟県知事)) 〃 中村 建城 (社会福祉会理事長) (八代市市長) 〃 高田 正巳 (社会福祉会理事長) 監事 坂田 健男 (大正生命保険株式会社取締役社長(群馬県知事)) 〃 熊崎 正夫 (厚生省大臣官房次長)
取組	政府は、社会福祉事業の資金の融通に力を入れている。 又、代表、新築費の仕免は厚生大臣の行方、事業運営の指導等について厚生大臣の許可、認可を必要とし、行っている。
備考	社会福祉事業振興会法に基づき設立された法人である。 (注) 2条) 又、昭和34年度現在政府出資額52,000万円、35年度予算額5,000万円

外 郭 団 体 調

団体名	社会福祉法人日本呉字図書館
事業内容	呉字図書館の製作及び貸出し
役員氏名 経歴	理事長 欠員 常任理事 本間 一夫 専務理事 加藤 善徳 元陽光会呉字ワラジ主幹 元財団法人生活協合理事
政府との関係	身体障害者福祉法に基づく呉字図書館で、昭和28年度より、呉字図書館貸出委託費を交付している。
備考	昭和34年度 委託費 2,578,000 円 昭和35年度 委託費 6,557,000 円 (内施設整備費 3,706,000 円)

外郭団体調

団体名	日本赤十字社		
事業内容	日本赤十字社は赤十字に因する諸条約及び赤十字国際会議において決議された諸原則の精神に則り、その理想とする人道の任務を達成することとを目的として次の業務を行っている。		
	1 赤十字に因する諸条約に基く業務に従事すること		
	2 非常災害時又は伝染病流行時において傷病その他の災やくを受けたものの救護を行うこと		
	3 健康の増進 疾病の予防 苦痛の軽減その他社会奉仕のために必要なる事業を行うこと。		
	役員の名	氏名	略
社長	島津忠永	昭8 15 21 貴族院議員 日本赤十字社副社長 現取	
副社長	島西嘉賢	昭21 23 28 厚生省社会局長 厚生次官 現取	
常任理事	安田 巖	昭13 15 20 28 32 生命保険相互会社会社長 東京生命電氣株式会社会社長 日本赤十字社理事 東京赤十字社理事 東京赤十字社理事	
	高橋通敏	昭27 28 34 厚生省社会局長 日本赤十字社理事 厚生次官	
	白根 弘 介	昭32 34 外務省条約局長 現取	
	沢田 節 藏	昭11 昭28 昭9 24 31 宮内大臣 現取 ブルジョア駐日特命全權大使 東京外国語大学校長 現取	

[illegible]

外郭団体に関する調

団体名	財団法人 船員保険会
事業内容	船員保険事業の円満なる運営と其の健全なる發達を期し、併せて船員の厚生を図る目的を達成する爲めの事業を行ふ。 ① 船員保険に関する講習会、研究会等、開催を行う。 ② 保険給付その他船員保険に関する諸手續の指導及び斡旋を行う。 ③ 船員保険に関する圖書、印刷物等、刊行配布を行う。 ④ 船員に対する福祉施設を行う。 ⑤ その他必要と認むる事業。
役員の名 男 姓	会長 理事 清水 玄 及び基金顧問 元實業院社長 倉田 隆 専務理事 河合 左平 常任理事 船員保険会長
政府との関係	船員保険法第57条第2項の規定に基づき、設置後若しくは補任後若しくはためたの福祉施設（船員保険施設）船員保険施設所、整備外（分業等）の施設、登記を受けることとなる。
備考	

外郭団体に關する調

団体名	社団法人 全国社会保険協会連合会
事業内容	① 社会保険制度の広報宣伝に關すること ② 健康保険病院、診療所等及び公日雇労働者健康保険病院、診療所等の経営委託に關すること ③ 健康保険保険養所の経営委託に關すること
役員の氏名略歴	会長 鹿島守之助 参議院議員 鹿児島建設社会社長 副会長 曾我梶 元福岡県知事 同 小沢 竜 元厚生省医務局長 常務理事 小島 米吉 元社会保険連合会会長 同 鎌倉 竹三 元社会保険中央総合病院事務局長 同 三原 七郎 元社会保険室江刺病院院長
政府との関係	健康保険法第23条及び公日雇労働者健康保険法第38条の規定に基づき、被保険者広域健康養育のため、の保健施設、福祉施設（健康保険病院診療所など）の経営等の委託を受ける法人である。
備考	

外郭団体に因する事項

団体名	事業内容
財団法人 厚生団	厚生年金保険法、船員保険法及び労働者災害補償保険法適用を受ける労働者の福祉を増進するたため必要施設をなし、厚生年金保険事業、船員保険事業及び労働者災害補償事業の円滑な遂行及び発展を図ることを目的として、現在実施している事業は政府の委託を受ける次の事業である。 ① 被保険者等の整形外科療養、義肢補装具及び給修理（船員保険、労災保険、福祉施設について委託を受けること） ② 内科的療養者に計する療養施設 ③ 厚生年金病院及び整形外科形成院の運営
役員の名略歴	理事長 尾玉政介 秋田市長、元厚生次官、石川、秋田、青森県知事 常務理事 松原久人 兵庫県内政部長、京都府経済部長、鹿児島県知事
政府との関係	厚生年金保険法及び労働者災害補償法に基づき、被保険者及び受給者からの福祉施設（整形外科診療、療養施設等）の運営の委託を受けている法人である。
備考	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本冷凍食 品検査協会	輸出検査法に基く左記指定貨物の 検査 冷凍水産物 冷凍かかん	理事長 堀村 桂吾 (水産庁生産部) 庶務課長 正 中川 三雄 (農林省農林系清 局) 鈴木 直辰 河野 通明 添田 恒 山吉 清	通商産業省から検 査器具設備費補助 あり	
財団法人 日本鍾乳核 査協会	右 全 食糧かん詰および食料かん詰	理事長 川浪 潤次郎 庶務課長 佐藤 勘之助 事務課長 島本 祥彦 池野 真澄 新村 大三郎 (農林省水産局) 油谷 義國 (農林省農林系 清局)	右に同じ	
財団法人 日本合板検 査会	右 全 標準合板、化粧合板およびロ タリーカット単板	理事長 白高 尊 (旭川管林局長) 庶務課長 原 哲 雄	右に同じ	
財団法人 油脂検査協 会	右 全 担肝臓油	理事長 遠藤 三郎 庶務課長 山下 太郎 伊藤 裕三	右に同じ	
農林中央金 庫	農林中央金庫法に規定する事業 / 所屬団体に対する貸金の貸付 手形割引又は当座預金 貸付 之 所屬団体の爲にする債務の保証	理事長 堀見 義男 (農林次官) 副理事長 江沢 信三 (大蔵省銀行局長) 理事 三井 武夫	農林中央金庫法に 規定された団体	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
全国販売農 業協同組合 連合会	会員若しくは会員の組合員の生産 する物資の運搬 加工、貯蔵又は 販売 1 農産共済団体の連絡について の施設 2 会報等印刷物の刊行その他農 業共済事業の普及宣伝 3 農産災害の防止並びに軽減の ための調査及び研究 4 農産共済事業についての講習 及び研究 5 農産共済団体職員の特権増進 にまつての事項	会長 石井英之助 (食糧管理局長官) 副会長 横山 湛治 事務局長 小川繁次郎 幹事 廣 貴 会長 山添 利作 (農林事務次官) 副会長 清水 光躬 事務局長 下山 一二 (農林省総務局長 務課)	木友 東阿手教料 集荷奨励金	
全国農産共 済協会	1 農産共済団体の連絡について の施設 2 会報等印刷物の刊行その他農 業共済事業の普及宣伝 3 農産災害の防止並びに軽減の ための調査及び研究 4 農産共済事業についての講習 及び研究 5 農産共済団体職員の特権増進 にまつての事項	会長 山添 利作 (農林事務次官) 副会長 清水 光躬 事務局長 下山 一二 (農林省総務局長 務課)	農産共済団体役員 員の講習事業の委 託	
財団法人 農林統計協 会	1 農林統計に関する研究ならび に調査 2 農林統計の普及宣伝 3 研究成果ならびに調査、雑誌の 出版頒布	会長 和田 壽雄 (農林大臣) 常務理事 一法師章蔵	出資、補助金関係 なし	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
中央南拓融 資保証協会	1. 地方保証協会の行う保証債務 の保証 2. 全南屋の金融政策に対して貸 担する保証制度による債務の保 証 3. 地方保証協会に対する業務の 指導	理事長 小沢 八弥 (農林次官) 専務理事 堀山 寅太 (東京農地事務 局管理部長)	政府が出資してお り事業計画、収支 予算業務、会計状 況、役員解任等 につき政府が監督 している。	
愛知用水公 団	長野県、愛知県及び岐阜県の一部 において大規模なかんがい排水施 設の新設及び管理、開田、開畑等 の事業を行う。	総裁 沢口 雄彦 副総裁 野田 清武 (徳島県知事) 理事 伊藤 佐 (農林省南拓局長) 理事 原田 伝 (農林省畜産局長) 理事 瀬戸 忠武 (山形県手賀沼干拓 建設事業部長) 理事 吉川 安次郎 (熊本県農地事務所 建設部長)	1. 役員解任の任命、 予算決算及び資 金計画、財産処 分等につき政府 が監督する。 2. 事業費及び事 務費の一部を補 助することがで きる。 3. 公団と世銀と の借入契約につ き債務保証を行 っている。	
農地開発機 械公団	1. 農地の造成及び改良事業の用に 供する機械の貸付 2. 委託を受けて農地の造成及び改 良を行う 3. 乳牛の輸入及売渡	理事長 成田 勢 理事 土屋 四郎 (農林大臣官房 主務官) 理事 和田 英太郎 (農林省農地局 計画部長)	1. 役員解任の任命、 予算決算及び資 金計画、財産処 分、業務方法等 につき政府が監 督する。 2. 公団管理事務 費を補助するこ とができる。 3. 公団と世銀と の借入契約につ き債務保証を行 っている。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係備考
全国土地改良事業団体連合会	1. 会費たる都道府県土地改良事業団体連合会の事業の指導 2. 会員の行う土地改良事業に関する技術的援助 3. 土地改良事業に関する教育及び訓練の提供 4. 土地改良事業に関する調査及び研究	会長 竹山祐太郎 (農林省技師兼小作官) 副会長 小枝 一雄 (現農林技師次官) 副会長 重政 晴徳 (農林省岡山農地事務所長) 常任理事 安部 義正 (宮城県農地部長)	土地改良施設維持管理基準策定施設調査を委託している。
全国開拓農業協同組合連合会	開拓者の団体に属する開拓者連合及び開拓者会	会長 井上 敏雄 事務局長 上 敏子	開拓者に対する国の融資金、補助金の一部について、政府はそれが現物で購入されるよう指導指図を講じているが、その現物化のための購買事を行わせている。
財団法人農政調査会	1. 農地改革の進捗並びにそれ等と民生との関係に關する調査記録 2. 農地制度資料その他農政関係資料の蒐集保存 3. 農地改革を基盤とする新しい農業政策に関する調査研究 4. 農地制度史その他農政関係資料の調査研究 5. 農政に関する調査研究	会長理事 小平 権一 (農林次官) 副会長理事 田辺 勝正 (農地局管理部長) 常務理事 松村陽治郎 (農林省事務局長)	農地制度調査研究事業を委託している。
全国自治農協会	1. 農地改革の進捗並びにそれ等と民生との関係に關する調査記録 2. 農地制度資料その他農政関係資料の蒐集保存 3. 農地改革を基盤とする新しい農業政策に関する調査研究 4. 農地制度史その他農政関係資料の調査研究 5. 農政に関する調査研究	会長理事 大槻 正男 (京都大学教授)	農地未墾地等荒廃地金の調査能力実地調査事業を委託

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
財団法人日本農業土木コンサルタント	1. 農業土木不況対策技術者の海外への派遣 2. 農業土木の科を技術者の及び工事施行に供する調査研究およびその受託 3. 農業土木に関する調査、測量、計画および施行監督の受託、援助、勧告 4. 農業土木に関する内外資料のしゅう集配布及び広報宣伝	理事長 両森 常夫 (京都農地事務局局長) 常務理事 橋本 義彦 (新潟県農地部長)	国営土地改良事業の一部についてその調査、測量、計画、設計を委託している。	
社団法人日本農業機械化協会	農業機械化に関する技術指導、農業機械化に関する調査	会長 司野 謙三 副会長 井岡 邦三郎 三橋 誠	農業用電氣利用統計調査事業を委託している。	農業機械調査事業を委託している。
社団法人農業電化協会	農村電化の普及、奨励農業電化に関する調査	会長 荷見 安 (農林次官)	農業用電氣利用統計調査事業を委託している。	
特殊法人日本てん菜振興会	てん菜に関する調査研究、てん菜の栽培、及び農産物の生産及び配付を行う、てん菜の製造に関する技術の企業化に関する調査研究をてん菜の製造業者及び農林大臣の指定する	理事長 永野 正二 (農林省振興局長) 常務理事 徳安 健太郎 (農林省振興局長) 普及部長	国は振興会の資本金一千万円を全額出資する 振興会は農林大臣が監督するものと し、「日本てん菜振	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 日本植物防疫協会	1. 植物防疫に関する外国及び国際団体との連絡 2. 植物防疫に関する調査研究、植物防疫に関する講演会及び講習会の開催 3. 植物防疫に資する競演会の開催及び防疫に関する資料の出版 4. 植物防疫に資する競演会の開催及び防疫に関する資料の出版 5. 植物防疫に資する競演会の開催及び防疫に関する資料の出版 6. 植物防疫に資する競演会の開催及び防疫に関する資料の出版 7. 植物防疫に資する競演会の開催及び防疫に関する資料の出版 8. 植物防疫に資する競演会の開催及び防疫に関する資料の出版 印刷物の刊行	会長 鈴木 外枝雄 (京都宮大学学長) 事務理事 鈴木 一郎 (運輸省関東海運局長)	興会法に基づき認可、協議事項を規定するとともに大蔵大臣との協議事項を規定している 土壌線虫、果樹吸収が研究補助金を応用研究費より支出し、研究を委託している。	
全国購買農業協同組合連合会	農業協同組合における購買事業の中央機関として各種の農業生産資材や生活資材を買入れ会員に供給することを業務としている。 主要取扱品目：米、麦、大豆、小麦、飼料、肥料、農薬、農具、生活必需品、その他。	会長 理事 三橋 誠 副会長 理事 田本 登 事務理事 吉野 信之	病害虫の異常発生時における農薬の確保対象として昭和二十六年度より同は全国購買農業協同組合連合会に農薬の整備事業を実施せしめ、これに要する経費に對し補助を行つてゐる。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係備考
財団法人 日本海外商 会連合会	海外移住事業 、海外移住に関する啓蒙、移住者 の募集、送迎、現地にお ける入、定住及び営業指導等	会長 坪上 貞二 (タイ国大使) 理事長 森重 千夫 (外務省管理局長) 事務理事 伊藤 卓也 (外務省移住局事 務官) 鈴木 政勝 (外務大臣官房参 事官) 河野 吉洋 (農林省農地局農 地開発課長) 並理官	外務省所管団体全 額国庫補助金によ り運営されている 農林省も補助金交 付
全国拓植農 業協同組合 連合会	農協組織を通ずる移住に関するP R、移住者の機養、移住地の取得 等	会長 米倉 龍也 事務理事 宇部吉修士 (満洲国官吏)	補助金交付
社団法人 国際農友会	海外農業実習生派遣事業 海外技術協力(農家)事業	会長 石黒 忠篤 (農林大臣) (農林次官) 事務理事 木村 直雄	補助金交付 外務省農林共済団 体で全額国庫補助 金により運営され ている。 農林省も補助金を 交付している。
社団法人 農業労働者 派米協議会	米国加州に対する農業労働者の募 集、送迎、講習、送迎及び現地指 導事業	会長 石黒 忠篤 (農林大臣) (農林次官) 事務理事 坂本 毅 (佛印公使) 吉崎 千秋 (大東亜学院講師) 米垣 興業 (広東総領事)	外務省農林共済団 体で全額国庫補助 金により運営され ている。 農林省も補助金を 交付している。
財団法人 日本農業研 究所	日本農業及び農村に關し必要なる 調査研究及びその応用普及を図り 農本の培養及び世界文化の進展に 貢献する。	会長 石黒 忠篤 (農林大臣) 所長 石井英之助 (食糧庁長官) 理事 東畑 四郎 (農林次官)	農林漁業試験研究 費補助金交付

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 日本国民高 等學校協会	農村子弟の農事訓練のため日本国民高等學校を運営する	代表理事 加藤 寛治 理事 江坂彌太郎	女子実務講習費補助金交付	
日本中央競馬会	競馬法により行ふ中央競馬の開催 馬主、馬及び服色の登録、調教師及び騎手の免許、競走馬の育成、騎手の養成及び訓練	理事長 酒井 忠正 副理事長 鈴木 一 (法務省入国管理局長) 常務理事 藤原 正治 (静岡県副知事) 古木 隆藏 (大蔵省造幣局長) 理事 齊木 栄一 三宅 三木 島崎 保正 西岡 旗雄 全 沙木 幹夫	資本金として、四、九二四、一二九千円を政府が全額出資 日本中央競馬会法に定める国庫納付金を国庫へ納付 理事長、副理事長及び監事は農林大臣が任命 理事は理事長が農林大臣の認可をうけて任命 事業計画及び収支予算を事業年度開始前に農林大臣に提出して認可を受ける	
酪農振興基金	乳業者及び生乳の生産者である協会の出資者がその生産の維持及び安定に要する資金につき、これらの者が銀行その他の金融機関に付し負担する債務を保証する	理事長 蓮池 公映 (秋田県知事) 理事 三宅 三郎 (農林省及各省及部次 青森 一郎	資本金六二四、一〇〇千円のうち、五〇〇〇〇〇千円出資 役員及び評議員を農林大臣が任命	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 中央畜産会	畜産に関する技術及び経営の指導 畜産に関する調査及び研究	会長 河野 一郎 (農林大臣) 副会長 岸 良一 (馬政局長) 副会長 大石 武一 専務理事 堀尾 正大 (畜産局長)	昭三五年度 畜産技術指導費 畜産技術補助金一、 二八七十月と交付 見込	
財団法人 日本乳業校 衛協会	牛乳・乳製品の分析検査及び衛生 検査 牛乳・乳製品の規格及び試験方法 の研究	理事長 中江 利郎 (畜産局長) 専務理事 藤田 泰吉 (畜産局長)	昭三四年年度 農林省企業費 に試験研究費補助 金、三六千円と交 付	
日本絹業協 会	内外における生糸及び絹製品の質 量・品質向上・新機用糸の開発及 び開拓並びに市場調査の事業を行 なう。	理事長 吉田 清二 (糸織局長) 専務理事 伊藤 武男	生糸及び絹製品の 海外における調査 宣伝の経費の一部 として補助金を交 付している。	通商産業 省と共同 開催
日本森林製 糸設備処理 組合	選別生糸製造設備を整備、格別 その他の方法により処理する事業 等	理事長 安田 義一 専務理事 田中 幸吉 (糸織局長)	生糸製造設備の時 指置法に基き必 要な整備を行なう ほか、その事業に 必要な経費の一部 として補助金を交 付している。	この補助 金は三四 年度が最 終である。
財団法人大 日本蚕糸会	蚕糸科学の発展及び普及 蚕糸科学の調査及び研究	会長 吉田 清二 (糸織局長)	蚕糸科学の研究に 対し蚕糸科学調査費	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本蚕業株式会社	農林部同組合連合会からの委託による乾繭の生産、乾繭の生糸への加工及びその加工に係る生糸の生産等	理事長 佐野 憲次 (京都府農地事務所長) 理事 梶原 栄一	託費を交付して行 る。	
財団法人 日本穀物検 定協会	国民生活の安定に資するため、農産物及びその製品等の生産、流通並びに貯蔵等の検査、計量証明計量検査の普及、検査、検査技能者の養成訓練、農産物の流通及びその保管管理に関する調査研究。	理事長 寺田 次郎 (食糧庁業務課長) 常務理事 五百井 幸 (大阪食糧事務所長) 理事 武夫 (食糧庁調査課長)	政府が行わせてい る業務は調査検 定、輸入検定 等である。	
森林関係公 団	一、農林大臣の定める基本計画に基づき農野剋山地区における林道の開設又は改良の事業と進行すること。 二、前号の事業により開設され又は改良された林道の災害復旧事業を行うこと。 三、国の委託を受けて国有林と民有林の併存地域における林道の開設改良災害復旧の事業を行うこと。	理事長 石坂 弘 (農林省農務局長) 理事 大谷 太郎 (高知管区長) 平岡 武郎 (農林省農務局長)	一、農野剋山地区 において基本計 画に基づき行 う林道の開設改 善及び災害復 旧事業について は事業費の一部 につき補助金が 交付される。 二、国有林と民有 林の併存地域の うち政令で定め る区域において 国の委託により 林道の開設改良	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 日本林業技術協会	事業内容 (1) 科学技術に立脚する林業政策の考案及び推進 (2) 林業技術の改良及び普及に必要なる事業 (3) 林業の普及及び団体の関係する事業 (4) 林業に関する調査研究及び普及 (5) 航空写真、林業への応用に關する研究及び普及 (6) 航空写真の撮影、設計、調査及び航空写真による測量、森林調査の支援 (7) 講習会の開催及び印刷物の刊行 (8) 科学技術関係団体との連絡の下に広く産業振興に對する協力 (9) 林業技術者の相互親善に必要なる事業 (10) その他本会の目的を達成するために必要な事業 全国林業改良普及協会	理事長 松川 幸佐 (群馬県林業改良局長) 林政司長 専務理事 松原 茂 (調布市林業改良局長) 常務理事 大久保 泰 (茨城県相模郡石山郷) 理事 石田 和夫 (長野県林業改良局長) 川原 典輝 (東京都林業改良局長) 理事 中沢 孝二 (千葉県林業改良局長) 理事 吉田 好彰 理事 池田 五六	航空写真の撮影、設計、調査に關する支援 災害復旧の事業を行う。	
全国林業改良普及協会	全国林業改良普及協会の事業内容 (1) 林業改良普及に關する方策の立案 (2) 林業改良普及の調査研究 (3) 林業改良普及に關する方策の立案 (4) 青少年の林業に対する普及 (5) 講習会、調査会及び座談会の開催	会長 高橋達太郎 (林業改良普及協会) 副会長 益山茂太郎 (林業改良普及協会) 理事 岩野 三門 (札幌市林業改良局長) 専務理事 志平 (林業改良普及協会)	国と都道府県が行う林業改良普及事業に使用するスライドの複製につき、請負をする等、側面的に事業遂行に協力。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
土別級道林 式会社	軌道 乗合自動車、貨物自動車、 運輸業	代表取締役 廣大 繁大 (旭川市警察署長卸氏) 取締役 新妻 文胤 取締役 利重 (旭川市林野事務所長)	国有林産物は該軌道によつて搬出せらる。	本林式会社は旧帝國林野局から引継いだものである。
社団法人 海外振興協力会	海外国との親善提携による海外赤十字救済への進出のための調査等	会長 高橋 達之助 副会長 飯田 太平 (本会代表官)	海外現場臨視調査に對して補助金を交付	
社団法人 大日本水産会	水産に関する調査、漁業関係の調査、対策樹立、漁業関係の調査	会長 高橋 達之助 副会長 飯田 太平 (本会代表官)	水産物の振興調査と委託	
財団法人 日本捕鯨協会	捕鯨業に関する調査、漁業関係の調査、対策樹立、漁業関係の調査	会長 藤田 敏 (水産庁長官) 理事 大村 秀雄 (水産庁課長)	北太平洋鯨資源調査と委託	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
全国農業協同組合連合会	会費（会費及び借入金）のたのみの販売、購買及び指導事業	会長 片柳 興吉 副会長 西村 尊信 （千葉県水産課長）		
全国水産振興会	農業共済	会長 堀部 虎猪 専務 西村 清敏 （静岡県参事官）	農業共済制度試験 実施調査を委託	
農船保険中興会	農船保険に関する調査、指導	会長 秋山俊一郎 専務 藤田 豊 副会長 山本 登 （水産庁次長） 理事 上野 次郎	農船保険加入、漁船の損害調査を委託	

備考

役員氏名及び略歴欄の氏名の左に官取名称のなかりしものは公費支出の経歴のなかりしものとし、官取名称のあるもののうち括弧のないのは現職を、括弧のあるものは公費支出時の官取を示す。

通 商 産 業 省

35総第61号

昭和35年3月25日

内閣官房副長官 殿

通商産業事務次官

資料提出について

上記について、昭和35年2月29日閣乙第21号をもつて通知
があつたので調書を送付する。



254

裏
面
白
紙

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
日本貿易振興会	宣伝・貿易の発展・海外市場の調査・改訂・輸出・輸入の制限・対策・海外共同輸出の促進・事業の運営・総合的効果の向上	理事長 杉村 道助 (現大阪商工会議所会頭) 副理事長 長村 貞一 (前経済審議庁次長) 理事 前大蔵省造幣局長 恒 実 (前通産省石炭局長) 恒 実 (前東京銀行常任監査役) 義 廉 (前農林省考官) 文比古 廉 (前外務省ハンブルグ総領事) 清 (前勸業省市場調査会) 清 (東京本部事務局次長)	1 日本貿易振興会法に基く特殊法人である。 2 政府出資二十億円を資本金としている。 3 補助金、委託費十三・六億円を交付する予定である。(昭和三十五年度)	昭和三十三年七月三十日 日本貿易振興会 設立
財団法人アジア経済研究所	1 これらアジア経済及び事情の文獻調査及び現地実態調査 2 アジアに関する資料の蒐集、整理、公開利用 3 アジア研究に関する広報啓発 4 海外研究員の派遣及び海外調査の流	会 長 小林 中 (前開発銀行総裁) 副 所 長 東 畑 精 一 (元東大教授) 所 長 川 野 重 任 (東大教授) 理 事 市 川 六十四名 監 事 外 井 保 造 四名	1 昭和三十四年度海外経済事情調査委託費五九二〇万円 2 海外経済事情調査事業補助金四〇八〇万円	昭和十五年 に特 に改 組 定
財団法人海外技術者研修協会	1 海外産業技術研究者の受け入れ 2 海外産業技術者の研修 3 海外産業技術者の受け入れおよびの管理運営 4 その他本財団の事業の達成に必要な	会 長 倉 田 主 税 (株)日立製作所社長 理 事 長 穂 積 五 一 (財)アジア学生文化協 副 理 事 長 橋 弘 作 (株)日本機械工業連合 専 務 理 事 長 谷 寅 雄 (元)日本機械工業連合 常 務 理 事 田 中 宏 (株)日本機械工業連合 監 事 土 光 敏 光 他 田 中 三 泰 岩 一名	昭和三十四年度 海外技術者受入研 修補助金 八九六万七千円	

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本陶器工業 センター （意匠）	1 輸出陶器意匠の保全登録および 2 新規意匠の考案指導および助成 3 デザインの調停および紛争の仲裁 4 その他事業の目的を達成する業務	理事長 欠 専務理事 水野智彦 （森村商事監査役） 理事 三〇名 監事 四名 評議員 五〇名	助金額 昭和三十五年 一〇〇万円補	
財団法人 日本繊維工業 センター （意匠）	1 保全登録および 2 意匠創作助成のため 3 デザインの調停および紛争の仲裁 4 その他事業の目的を達成する業務	理事長 原吉平 （大日本紡績株式会社） 専務理事 中島俊一 （日本紡績協会業務部長） 常任理事 檜原勉 （前特許庁総務部長） 理事 一三名 監事 五名 評議員 二二名	助金額 昭和三十 五年補 一〇〇万円	
財団法人 日本生産性本部	1 生産性の向上を図るため海外視察の派遣および海外市場の開拓 2 国内技術者の海外視察の派遣および海外市場の開拓 3 生産性向上のための調査研究等 4 生産性向上のための調査研究等	会長 足立正 （株式会社ラジオ東京） 副会長 金正米吉 （前日本労働組合総連合会） 副会長 永野重雄 （富士製鉄株式会社社長） 副会長 中山伊知郎 （中央労働委員会会長） 専務理事 郷司浩平 （前経済同友会常任理事） 事務局 長 押川一郎 （前大阪府立商工経済研究所長）	助金額 昭和三十 五年補 一〇〇万円	

団 体 名	事 業 内 容	役 員 氏 名 ・ 略 歴	政 府 と の 関 係	備 考
日本プラン ト協会	1 重機械輸出プラ ントのついでに技 術的サービス、出 産 2 重機械輸出プラ ントの引合、アフ ターサービスに 関する協力 3 その他重機械ブ ラントの輸出振興 事業	会 長 三 菱 造 船 社 長 周 夫 理 事 長 井 上 春 成 (元工業技術院長) 事務局 長 天 岩 旭 (元通産省総務課長)	補助金団体	
海外建設協 力会	1 海外建設事業に 対する協力 2 重機械輸出プラ ント 輸出振興事業	会 長 津 島 寿 一 (元大蔵事務次官) 副 会 長 清 水 康 雄 (清水建設社長) (西松建設社長) 三 好 専務理事 中 田 收 美 (元建設事務次官)	同 右	
日本産業巡 航見本市委 員会	見本市船を重要輸 出市場に派遣して見 本市を開催する	会 長 弘 中 協 (昭和飛行機社長) 専務理事 間 瀬 一 (元商工省仙台通産局長) 常務理事 佐々木 誠 一 (元経済調査庁群馬監 (察)局資料第二部長)	同 右	
日本双眼鏡 輸出振興事 業協会	1 一手買取販売業 務 2 海外における紹 介、宣伝、アフタ ーサービス 3 品質改善に 関する調査、試験、研 究および指導	会 長 波 多 野 義 男 (ニッパカメラ取締役) 常務理事 木 村 秀 夫 (元東京通産局課長) (富士写真光機部長)	同 右	
日本ミシ ン輸出振興 事業協会	同 右	会 長 岸 本 久 雄 (三菱電機常務) 常務理事 川 島 清 祐 (ミシン協会専務理事)	同 右	

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
メイトル法 実行期成 委員会	メイトル法統一の ための宣伝、普及	委員長 松縄信太 (元鉄道省鉄道研究所長) 常任委員 高橋勘次 (日本計量協会副会長) (日本計量器工業会副 会長) 南 部 鎮 雄 (計量管理協会会長) 安三郎 (慶応大学教授) 山内 二 郎 (横河電気社長) 横 河 時 介	補助金団体	
日本自転車 振興会	1 競輪場、審判員 出場選手及び使用 自転車の種類、規定 格の登録、検定、規 2 選手、審判員の 養成訓練及びあつ せん 3 自転車及び機械 工業の振興に必要 な資金のための金 融機関に対する貸 付	会 長 松本 学 (元内務省警保局長) 副 会長 中西 忠 一 (元商工省技官) 常務理事 森 徹 夫 小 西 要 岸 寿喜恵 (小樽市助役) (貿易庁次長) 新 井 茂		
日本輸出 センター	1 輸出品の検査お よびデザインのお 録認定事業 2 雑貨輸出振興の ための指導事業	理 事 長 小 菅 宇一郎 副 理 事 長 大 宅 龜太郎 城 戸 盛 雄 中 川 繁 野 村 貞 吉 安 田 虎 光 専務理事 細井 富太郎 (元通商雑貨局長) 常務理事 高橋 嘉六 (元神戸通商事務所長)	指 定 輸 出 検 査 法 に 基 き 輸 出 品 の 検 査 機 関 として、輸出振興の一環 として、昭和十四年度五 十(三十四)万(円)を交付 している	

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
日本合成ゴム株式会社	合成ゴムおよびその原料製造販売等	社長 石橋 正二郎 専務取締役 松田 太郎 （元商工次官） 常務取締役 川崎 京市 岡島 清人 奥山 信一 取締役 永瀬 真悦 （元広島通産局長） ほか 九名 常任監査役 高橋 英男 （元神戸税関長）	日本合成ゴム株式會社に關する法律に基き、國が十億圓の資本を發行し、資本金の二割は、政府が、其餘は、募集するものである。	
日本化学工業協会	海外諸國の農業事情等の調査研究 海外諸國の国立試験所に於ける模範農場等に於ける施肥試験 施肥技術等の共同研究 市場の調査及び販売の斡旋 日本の肥料事情の紹介および日本品の普及宣伝等	理事長 土井 正治 （住友化学社長） 理事 一四名 監事 三名	貿易斡旋事業補助金（化学肥料海外市場開拓補助金） 三十二年 一〇〇万円 三十三年 五三六万円 三十四年 五二六万円 三十五年 五二六万円	
社団法人日本絹業協会	1 内外に於ける生糸及び絹製品宣伝 2 生糸、絹製品の品質向上、新規用途開拓 3 内外市場調査 4 海外蚕糸關係団体との連絡	専務理事 伊藤 藤武男 （元三井物産監査役） 常任理事 和氣 喜平	通産省補助金（三十四年度） 四三六九万円 農林省補助金（三十四年度） 一億円	

団体名	電源開発株式会社
事業内容	1 電源開発の整備 2 送電設備の整備 3 変電設備の整備 4 配電設備の整備
役員氏名・略歴	総裁 元電氣庁長官 井上 崇治 副総裁 元電氣庁副総裁 藤田 三郎 専任 元通商産業省通商振興局長 岡部 邦生 兼 元東京地方経済安定局長 日下部 滋 兼 元資源庁長官 島田 芳穂 兼 元建設省関東地方建設局長 伊藤 建二 兼 元日本発送電株式会社社長 清水 元寿 兼 元日本発送電株式会社専任 新原 武雄
政府との関係	十億五千万円の出資 昭和三十一年四月 昭和三十一年四月 昭和三十一年四月
海外電力調査会	
事業内容	1 海外の電気事業 2 海外の電気事業 3 海外の電気事業
役員氏名・略歴	会長 元東京電力社長 高井 亮太郎 専任 元通商産業省通商振興局長 岡部 邦生 兼 元東京地方経済安定局長 日下部 滋 兼 元資源庁長官 島田 芳穂 兼 元建設省関東地方建設局長 伊藤 建二 兼 元日本発送電株式会社社長 清水 元寿 兼 元日本発送電株式会社専任 新原 武雄
政府との関係	十億五千万円の出資 昭和三十一年四月 昭和三十一年四月

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
財団法人 日本規格協 会	工業標準化および 規格統一の促進およ び普及宣伝	会長 石川 一郎 専務理事 高 嶺 明 達 専務理事 伊 藤 鉦太郎 理事 石川 武 二 (日本電信電話公社技 師長) (夏本好 文) (三井化学工業社長) (日産自動車社長) (笠 石 正) (協会理事 技術指導 担当) (旭化成工業社長) (倉 田 主 税) (日立製作所社長) (工業技術院長) (黒川 真 武) (中部産業連盟理事長) (古池 信 三) (日本国有鉄道技師長) (島 秀 雄) (日東紡績社長) (島 田 英 一) ほか 十五名		
社団法人 発明協会	発明の奨励創意の 高揚並びに之が実用 化促進をはかり以て 科学技術の振興する ため次の事業を行う。 1 恩賜発明奨励事 業 2 発明審査案の質 の向上対策 3 発明考案実施援 助事業	会長 島山 一 清 (株)荏原製作所社長 副会長 椎 名 悦三郎 (内閣官房長官) (元商工省官吏) (日本化学(株)社長) 原 安三郎 理事 長 斎 藤 孝 (元商工省官吏)		

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
	4 発明強調運動	常務理事 木村正彦 (発明協会研究所々長)		
	5 公報類の普及頒布	理事 井関邦三郎 (井関農機株式会社)		
	6 工業所有権関係冊子刊行	(特許庁総務部長) 伊藤繁樹		
	7 発明研究所	(株)石井鉄工所社長 石井太吉		
		(三井化学工業株式会社) 夏本好文		
		(弁理士会々々長) 大西冬蔵		
		(倉敷レイヨン株式会社) 大原総一郎		
		(岡部機械工業株式会社) 岡部繁		
		(株)小松製作所社長 河合良成		
		(株)日立製作所社長 倉田主税		
		(八幡製鉄株式会社) 小島新一		
		(元商工省官吏) 元商工省官吏		
		(東京都経済局長) 作道恭造		
		(日新工業株式会社) 佐久間栄吉		
		(発明協会秋田県支部長) 佐藤善治郎		
		(三菱化成工業株式会社) 柴田周吉		
		(発明協会富山県支部長) 須田七蔵		
		概か 二十一名		

団体名	事業内容	役員氏名。略歴
商工組合中央金庫	中小企業等協同組合等への融資	理事 北野重雄 (元群馬県知事) 副理事 加藤八郎 (元大蔵省国有財産局長) 理事 国府田守登 (元日銀人學部長) 理事 永野量 (元東京通産局長) 理事 島田 (元商工中金福岡支所長) 理事 門司正信 (元商工省官吏) 理事 安江一馬 (元商工省官吏) 監事 塩沢達三 (元東京都商工協同組合連合会長) 監事 石田亮盛 (元札幌国税局長)
中小企業金融公庫	中小企業者への長期資金の貸付	総裁 坂口芳久 (元東京財務局長、日銀理事) 副総裁 中野哲夫 (元通産省企業局長) 理事 岡田金太郎 (元商工中金福岡支所長) 理事 片岡亮一 (元日銀貯蓄推進部長) 理事 岡田一雄 (元日銀預金部長) 理事 江崎千準 (元四国通産局長) 監事 塚越虎男 (元名古屋財務局長、日銀理事) 監事 鈴木英雄 (元特許庁長官)
		出資者、民間団体を 政府、とする半官半 民の機関 全額政府出資の政 府機関

団体名	事業内容	役員氏名・略歴	政府との関係	備考
中小企業信用保証公庫	中小企業者の信用保証等について の業務 資金の融通 信用保証協会への 資金の融通	理事 元東京海上火災本 局長、公正取引委員 局長、公正取引委員 理事 山口県信用保証協 会理事、全国信用 保証協会理事 （元横浜税関長 戸定 吉） （元商工省化学肥料課 勉）	全額政府出資の政 府機関	
全国中小企業団体中央会	都道府県中央会、 組合、中小企業 の指導	会長 長 塩沢 達三 （東京中小企業団体中 央会会長） 副会長 藤原 楠之助 （大阪中小企業団体中 央会会長） （東京信用協同組合連 合会会長） 専務理事 稲山 官雄 （日中連専務） 常務理事 岡崎 正男 （日中連） （元中小企業庁組合課 長）	政府より補助金交 付 三十四年度九〇〇万 円 三十五年度九二〇万 円	中小企業 等組合 法に基 づく
中小企業診断協会	中小企業診断員相 互の連携をはかり、 中小企業診断制度の 普及推進を行う。	会長 長 川上 為治 （元中小企業庁長官） 副会長 長 荒木 更一郎 （日本経営能率研究所） （元東京都商工指導所 長） （元東京都商工指導所 長） （大阪支部長） 黒田 利一	特になし	

団体名	事業内容	役員氏名・経歴	政府との関係	備考
機械工業振興協会	1 機械工業設備近代化促進事業 2 機械の国産化促進事業 3 その他調査・研究、啓蒙、宣伝	会長 大塚大塚 (大塚工業社長) 肇 専務理事 佐々木栄一 (元機械試験所長) 常務理事 鈴木高羅雄 (元四国通産局総務部長)	政府との直接の関係は特にない。	
日本自転車工業会	1 行政官庁に対する一般の意見の表明、答申、新案 2 企業経営の改善、技術の向上に関する調査、研究 3 海外市場の調査、並びに海外業務との取引、幹旋 4 自転車等に関する普及資料の発行、各種資料の蒐集並びに情報 5 会員相互の連絡、関係機関との連絡	理事長 高木幸太郎 (高木鉄工所社長) 副理事長 古屋幹雄 (東部自転車工学協同組合理事長) その他非常勤理事 十八名 (うち公務員歴を有する者一名、昭和十年商工省技官)	政府との関係は特にない。	

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
国内旅客船公団	一、海上旅客運送事業者等と費用を分担して国内旅客船を運改造し、これを海上旅客運送事業者に国内旅客船として使用させる。 二、により運改造した国内旅客船を海上旅客運送事業者等に譲渡する。 三、一、二の業務に附帯する事務を行う。	理事長 島 居 辰次郎 前海上保安庁長官 理事 吉 村 順 之 前気象庁総務部長 理事 伊 丹 良 雄 前東北海運局長 監 事 野 田 為 範 前長崎税関長	役員人事、財務、会計、業務等につき運輸大臣の認可、承認を要す。	

運輸省

団 体 名	事 業 内 容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備 考
社団法人 日本造船研究協会	一、船舶工業に関する試験研究及び調査 二、船舶工業技術に関する民間研究機関及び官設研究機関の研究に関する協力 三、船舶工業技術に関する諸外国との交流	会 長 六 岡 周 三 常務理事 出 淵 巽 常任理事 渡辺浩（元海務院船舶部長） 理 事 大瀬進（元運輸省船舶局長） 監 事 小野木敏雄（元運輸省船舶試験所長） 同 滝山敏夫（元運輸省船舶局長）	運輸大臣の主管に属する公益法人	補助金

団体名	財団法人 海外船員厚生協会
事業内容	一、船員の宿泊・休養・案内・娯楽等の便宜供与のためにする施設の設置並びに運営。 二、その他本会の目的を達成するに必要な事業。
役員氏名及略歴	会長 一井保造 理事長 米田富士雄 常務理事 小原茂雄 理事 崎山好春 侯野健輔 青木清和 石井明 浅尾新甫 岡田俊雄
政府との関係	補助金
備考	大正一三、五 昭和二一、三、五 採用 退職

理	事	山	昇	吉	山	県	勝	見	辻	鈔	吉	黒	川	邦	三	青	木	敏	小	笠	原	文	三	監	事	山	田	朝	彦	長	崎	烈	男
理	事	山	昇	吉	山	県	勝	見	辻	鈔	吉	黒	川	邦	三	青	木	敏	小	笠	原	文	三	監	事	山	田	朝	彦	長	崎	烈	男

運輸省航空局

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本航空株式会社	国際路線及び国内幹線航空の運送業務に附帯する事業	柳田誠二郎（取締役社長） 昭20年日本銀行副総裁 昭28日航取締役社長 松尾 静麿（取締役副社長） 昭25日航空庁長官 昭32日航取締役副社長 児島 義人（常務取締役） 昭24日通中央航空営業所長 大庭 哲夫（"） 昭26日航空庁長官 浦島喜久衛（"） 昭24日郵政省郵務局長 湯地謹爾郎（"） 昭21日大蔵省印刷局長 昭22日東京財務局長 伊藤 良平（"） 昭26日旧日航取締役 石河 幹武（取締役） 昭23日三井銀行顧問 秋山 勉一（"） 昭26日旧日航取締役 小原 英一（"） 昭22日南海電鉄社長 俣野 健輔（"） 昭22日飯野海運社長 金丸 富夫（"） 昭30日道社長 和田 薫（"） 昭26日京阪急行社長 佐伯 勇（"） 昭26日近鉄社長 岡崎 真一（"） 昭27日同和火災海上社長 昭28日参議院議員 早川 健次（監査役） 昭26日旧日航取締役 山下 太郎（"） 昭33日アラビヤ石油社長 森村 勇（"） 昭26日旧日航常務	日本航空株式会 社法により設立 資本金九三億八 千七百万円 （政府出資 六〇億円）	

運輸省

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本観光協会	1、海外観光宣伝の 実施 2、外客接遇の向上 その他観光事業 に関する業務の 改善指導 3、観光に関する調 査及び研究 4、観光に関する出 版物の刊行 5、前各号の業務に 附帯する業務	(会長 足立 正) 自昭三三、九 至現在 観光事業審議会会長 自昭三二、七 至現在 日本商工会議所会頭 (副会長 平山 孝) 自昭二〇、八 至二二、二 運輸事務次官 自昭二二、六 至三三、四 全日本観光連盟副会長 自昭三〇、六 至三三、四 国際観光協会副会長 自昭三三、五 至現在	運輸大臣の監督 下にある特殊法 人	

		株式会社国際観光会館 取締役会長 自昭三三、九 至現在 観光事業審議会委員 (会長代理) (理事 間島大治郎) 自昭三〇、八 至三三、一〇 運輸省観光局長 (理事 横田 巖) 自昭一四、一 至一七、一〇 鉄道省国際観光局 事業課長 自昭一八、一二 至二六、四 日本交通公社理事 副会長歴任 自昭三〇、六 至三三、四 国際観光協会理事		

(理事 小金井健男)
 自昭二七、四
 至〃二九、五
 警視庁人事課長、總監
 室長 歴任
 自昭二九、六
 至〃三一、一〇
 東京都中央卸売市場長
 自昭三三、七
 至〃三四、四
 国際観光協会理事
 (理事 千家哲麿)
 自昭二一、一二
 至〃二九、八
 栃木県土木部観光課長
 自昭二九、九
 至〃三四、四
 厚生省国立公園部計画
 課長
 自昭三四、五
 至現在
 国立公園協会理事

(理事 磯崎 毅)
 昭三一、八
 日本国有鉄道営業局長
 自昭三四、一二
 至現在
 日本国有鉄道理事
 (監事 久留島秀三郎)
 自昭二一、一〇
 至現在
 同和鉱業取締役社長
 自昭三三、九
 至現在
 藤田観光株式会社
 取締役会長
 (監事 佐藤 昌)
 自昭二一、五
 至〃三一、一二
 神奈川県土木部計画課長
 神奈川県都市局施設課長
 同計画局施設課長 歴任
 自昭三二、一
 至現在
 都市計画協会理事
 公園緑地協会理事

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
社団法人 海難審判扶助協会	一、資力の乏しい者に対する海難審判に關し必要な扶助（資力に乏しい船員が審判において自己を弁護し得る権佐人を依頼することができようとする事業） 二、右に關する調査、統計、資料の蒐集、出版物の刊行及び講演会の開催 三、その他本会の目的達成に必要な事業	会長 浅尾新甫 理事長 長屋千棟 前高等海難審判庁長官	扶助に關する取扱規則について高等海難審判庁長官の承認を受け扶助事業の遂行状況について高等海難審判庁長官の監督を受ける	昭和三十一年は補助金は七十万円である。

監 同 同 同 同 同
幕
広 佐 中 仁 菅
瀬 々 部 田 野
健 悦 利 竹
吉 朔 郎 三 一 進

監 同 同 同 同
幕
小 松 中 小 上
原 藤 村 林 野
茂 喜 助 算
雄 涉 徳 一 彦

同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 理
幕
駒 木 安 瀬 青 松 山 山 長 高 茅 友 登 原 伊
沢 村 藤 川 木 本 下 泉 岡 木 野 貞 場 東
寅 孝 直 政 有 勝 信 部 甚 光 万 猪
昌 太郎 俊 一 敏 吉 郷 見 掟 哉 完 輔 蔵 一郎 六

同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同
寺 簡 横 秋 蛟 小 松 山 工 高 高 小 枋 橋 一
本 井 田 山 島 山 永 根 藤 田 橋 野 木 本 井
正 佐 善 早 龍 忠 春 痴 正 百 捨 嘉 平 保
市 太郎 八 郎 馬 男 衛 郎 夫 千 次 郎 男 造

国鉄関係部外団体一覧

昭和35年 3月

日本国有鉄道

277

ここに集録した国鉄関係部外団体は、国鉄のいわゆる
外郭団体、すなわち、公共的立場から国鉄に協力し、国
鉄としても、その存在の必要を認めた法人である。

備考 1 この一覧は国鉄の資料及び関係団体の最近
の決算書等により作成した。

2 役員は昭和35年3月1日現在による。

3 役員の中()内は日本国有鉄道または運
輸省等における職歴を示す。

目 次

1	社団法人	日本交通協会	2
2	〃	日本温泉協会	4
3	〃	鉄道貨物協会	6
4	〃	日本鉄道技術協会	9
5	財団法人	日本交通公社	13
6	〃	鉄道弘済会	17
7	〃	交通協力会	22
8	〃	運輸調査局	25
9	〃	交通道徳協会	28
10	特殊法人	日本観光協会	35
11	〃	帝都高速交通営団	39

社団法人 日本交通協会

東京都千代田区丸の内3-4

役員 会長 吉田 浩(元東鉄局長)
副会長 十河 信二(現国鉄総裁)
" 村上 義一(元運輸大臣)
専務理事 丸山 武治
理事 浅野 新甫 外32名
監事 生野 田六 外2名

沿革

明治30年5月13日創立

当時政府の方針として交通業界の発達のため、業界をうって一丸とする団体の設立が強く要望されていた。その目的も当初は、政府の諮問に答えて答申し、また献策を行うことにもあつたが、現在では主として交通に関する諸事業の進歩発達をたすけ、交通事業についての調査研究、交通知識の普及、交通についての資料の収集整備、図書館の維持並びに会員相互の理解親睦を図っている。

目的及び事業

目的、本会は、交通に関する諸事業の進歩発達をたすけ、か

2)

ねて会員相互の親睦を図る。

事業

- (1) 交通に関する諸事業に必要な事項の調査研究
- (2) 交通に関する資料の整備、収集、講演会、研究会、展覧会及び講習会等の開催その他交通知識の普及に関する事業
- (3) 交通事業遂行に必要な事項に関し協力すること。
- (4) 交通に関する学術発明、または発明等を奨励するための適当な事業
- (5) 会員の親睦を図るため、適当な施設をすること。
- (6) 前各号に掲げる事業の外、本会の目的を達成するために必要な事業

国鉄との関係

本協会は、国内におけるすべての交通関係者を業の唯一の団体であり、国鉄、私鉄を含め一般交通事業発展のため諸種の調査研究等を行い、同時に会員相互の親睦を図るため諸種の催物を行っている。国鉄としては、かつては、政府部内にあつてこの協会の助長育成にも当つてきたが、現在では、その特別会員となり、この協会を通じ、情報意見の交換、交通業者との相互理解を図っている。

なお、この協会の経理は、会員の会費、基本財産の収入その

(3)

他によりまかなわれているが、昭和33年度における国鉄の会費支出とこの協会の収入は次のとおりである。

収入総額	1284 千円
うち国鉄会費	1500 千円 (8.4%)

2 社団法人 日本温泉協会

東京都千代田区丸の内ノ一ノ

役員	名誉会長	平山 孝 (元運輸次官)
	会長	木 暮 武太夫
	副会長	南 邦 夫
		石 村 喜 作
		矢 田 松太郎
		西 村 佐矢衛
		上 田 青 兎
		荒 金 啓 治
		佐 藤 勘三郎
	専務理事	松 尾 正 雄 (元鉄道省事務官)
	常務理事	入 沢 文 明 外ノ9名

(4)

2 沿革

昭和4年12月創立

わが国における特色ある観光資源である温泉についての研究、温泉知識の普及並びに温泉地の保護、改善発展及び利用の適正を図りもつて、国民保健の増進と観光資源としての活用に寄与するためこの協会の設立をみた。

3 目的及び事業

目的、温泉についての研究、温泉知識の普及並びに温泉地の保護、改善発展及び利用の適正を図り、もつて、国民保健の増進と観光資源としての活用に寄与することを目的とする。

事業

- (1) 温泉地に関する調査研究、指導啓蒙
- (2) 機関誌その他図書刊行
- (3) 温泉に関する研究会、講演会、展覧会等の開催
- (4) 温泉地における旅館並びに保健、文化、観光その他諸施設に関する調査指導
- (5) 温泉の厚生利用のあつ旋、指導
- (6) 関係団体との連絡
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事項

(5)

4 国鉄との関係

本協会は、発足以来温泉地の開発整備を図るとともに、温泉地の紹介宣伝に努め、国鉄の旅客誘致に貢献している。

- (1) 鉄道省時代には助成金を交付した。
- (2) 温泉地の紹介宣伝及び温泉知識普及のため、この協会と共同主催で移動展覧会等を開催してきた。
- (3) 国鉄は、従来維持会員として、本協会に加入していたが、昭和31年度より普通会員となった。

なお本協会の経理は、会員の会費その他でまかなわれているが、昭和33年度における国鉄の会費支出とこの協会の収入は次のとおりである。

収入総額	9086 千円
うち国鉄会費	98 千円 (1.1%)

3. 社団法人 鉄道貨物協会

東京都千代田区丸の内1-1

1. 役員 会長 石川 一郎
- 副会長 片岡 壽郎 (元国際観光局長)
- 理事長 大槻 次夫 (元国鉄常務理事)
- 常務理事 吉田 隆

(6)

常務理事 戸沢 大義

理事 伴 藤 寛太郎 外ノ8名

2. 沿革

昭和25年10月5日創立

国鉄は、大量の貨物を運送しなければならないので、これを円滑に行うためには荷主の理解と協力を得ることが必要である。また他の運輸機関の異常な発達を見た昨今においては、荷主に国鉄の事情をよく認識してもらい、その希望や意見を聴取して常に荷主と接触を保つことが営業政策上必要である。このような必要性に基づいて全国的な組織としてこの協会が設立された。

3. 目的及び事業

目的 鉄道貨物運送(小荷物運送を含む。)に関する調査研究並びに改善進歩を図り、物資流通の円滑を期し、公衆の福祉を増進するとともに会員相互の連絡を緊密にする。

事業

- (1) 鉄道貨物に関する制度、運賃、料金、輸送及び通運等に関する調査研究
- (2) 鉄道貨物運送に関する諮問に応じまたは意見を具申する

ク)

こと。

- (3) 鉄道貨物運送に関する資料の収集
- (4) 鉄道貨物運送に関する研究会、講演会、講習会等の開催
その他鉄道貨物運送に関する知識の普及
- (5) 鉄道貨物の荷造包装等の改善に関する調査研究
- (6) 鉄道貨物の事故防止及び取扱作業の改善に関する調査研究
- (7) 会誌、物産情報その他鉄道貨物に関する図書、物産案内
記等の編纂
- (8) 物産展覧会等の開催
- (9) その他この会の目的を達成するために必要な事項

4 国鉄との関係

この協会の設立によつて国鉄の貨物運送制度ばかりでなく経営全般についても会員たる一般荷主が深い理解を持つに至つており、貨車増備や輸送力の増強、輸送の改善について貢献している。国鉄は現在特別会員となつてゐる。

(注) なお、この協会の経理は、国鉄及び通運、荷主関係の会員の会費その他によつてまかなわれているが、昭和33年度における国鉄の会費支出とこの協会の収入は次のとおりである。

収入総額	52,798 千円
うち国鉄会費	2,500 千円 (4.7%)
(8)	

4 社団法人 日本鉄道技術協会

東京都千代田区大手町3-4

- 1 役員会 長 井上 隆 樹 (元鉄道省東京区役所長)
- 副会長 影山 光 一
- “ 坂本 敏 雄 (元鉄道省工務局技監)
- “ 島村 哲 夫
- 専務理事 近 藤 義 弘 (元電氣局電力課長)
- 理 事 川 上 希 一 14 名

2 沿革

昭和22年7月27日創立

終戦直後における極度に荒廃した鉄道施設その他の復興並びに技術の進歩改良を図るためには、まず各専門分野における技術者が相協力して当るべきであるとの観点から有志者はかつて昭和22年2月26日に発足、同年7月27日社団法人日本鉄道技術協会設立の許可をうけ現在に至つてゐる。

3 目的及び事業

目的 会員の緊密な連けいと協力により鉄道技術の進歩、発達、鉄道運送の合理化に寄与するとともに、会員の技能、福祉の増進をはかることを目的とする

(9)

事業

- (1) 鉄道技術の進歩発達に関する研究調査
- (2) 鉄道技術に関する資料の収集と調査
- (3) 鉄道運営の合理化に関する調査研究
- (4) 鉄道技術者の育成と活用に関する研究
- (5) 会報の発行、図書の出版
- (6) 講演会、展示会、講習会、懇談会などの開催
- (7) その他協会の目的達成のために必要な事業

4 国鉄との関係

この協会は、国鉄をはじめ私鉄、各大学その他各方面における鉄道関係の技術者を会員としている広範な研究機関であり、国鉄は昭和 33 年度より会員となった。国鉄部内の技術関係職員は多数この協会に参加しているが、この協会の行う各種研究会、講演会、調査資料の利用を通じ、国鉄技術水準の向上に大きな利益がある。

また国鉄は、経営に必要な技術の発展のため常に調査研究を行っているが、次の理由により特殊の調査研究をこの協会に委託している。

- (1) 研究が、近れを担当すべき研究者や技術上の関係から不可能である場合、また当該研究事項に関して部外関係者の協力

を必要とする場合、或いは、特殊な学識経験者を必要とするような場合など、部内で調査研究するより、これを部外に委託した方が有利であると認められる。

- (2) この協会は、委託された調査研究につき、研究項目に応じて、それぞれの会員である各会、各所の適格者のうちから委員を送って適切に委員会を組織して調査研究に当らせることができる。このような特別な委員会を設置し、有能な委員をあた得るということは、協会がそれぞれの専門研究機関や学界及び一般学識経験者と常に密接な連絡を保っているからである。

なお、本協会の経理は会員の会費、調査研究費その他収入によってまかなわれているが、昭和 33 年度における国鉄の支出とこの協会の収入は次のとおりである。

収入総額	30,273 千円
うち国鉄支出額	23,955 千円 (79%)

注、外国鉄道技術情報刊行費 837 千円を含む。

昭和 33 年度における研究委託の項目は次のとおり。

- 軌道能目部の緩衝効果に関する研究
- 各種サブバラスト品形状の研究
- 構造物の健全度診断方法の研究

粘土路盤の基本的性質と光弾性による動的応力

解析の研究

巨大橋梁及び可変力鋼鉄造橋に関する研究

木造建物の健全度診断法に関する研究

荷重レールの疲労強度に関する研究

新設橋造物が現存し、道に及ぼす影響の研究

ヤード配置その他に関する研究

電鉄用全周整流器の試験研究

自動列車制御装置の研究

架線構造の研究

直流回路の事故電流の究明及び保護方式の研究

列車無線中継方式に関する研究

支持物基礎の研究

交流電回路の計算基礎の研究

送電線安定度増進の研究

配電設備の研究

交流電化に伴う誘導障害防止対策の

簡易化に関する研究

鋼索式オノ種連動装置の研究

火水力発電及び送電網の合理的運用方策

及び算定方式に関する研究

(12)

換市用列車接近予報装置の研究 (信号保守用)

電子計算機に関する研究 (座席予約用等)

手続データ伝達に関する研究

直流分電機試験による判定基準の研究

超音波による車両部品疲労判定法の研究

高速電車の防音に関する研究

動力車の汽笛に関する研究

車室内照度に関する研究

ディーゼル機関外部診断の研究

交流電化車両車輪接触状態の研究

ディーゼル機関の騒音防止に関する研究

貨車用空気ブレーキ検査用器具の研究

火薬類の輸送に関する理論的研究

電池の温度変化に対する発電機出力調整方法の研究

計

5 財団法人 日本交通公社

東京都千代田区丸の内1-1

1 役員会長 新井老雨 (元運輸政務次官)

社長 西尾寿男 (元米鉄局長)

専務理事 三原種雄 (元五理局会幹課長)

(13)

281

理 事 栗 田 正四郎

田 坂 泰 雄 (元船政監理事)

入 沢 文 明

津 田 弘 孝 (元船政監理事)

沢 田 義 夫

吉 木 元 輔

古 川 信 一 (元門鉄管理部長)

佐 藤 龍 三郎

監 事 近 藤 栄 一

権 田 良 房 (元運輸省鉄道監督)

2 沿革

明治45年3月12日創立

国際観光と国産増進の立場から観光外客誘致の発展を図る「ジャパン・ツーリスト・ビューロー」として設立を見た。更に昭和2年東洋外人と外国行邦人のあつちには関連した各種乗車券の発售を行い「財団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー」と改称した。その後、時代の推移とともに社名は「東亜旅行社」となり、同17年には「財団法人東亜旅行社」と改称し、同20年9月更に「財団法人日本交通公社」となった。

3 目的及び事業

目的 旅客交通の健全なる発達を期し国情、文化の紹介及び外

(14)

客誘致をなすを以て目的とする。

事業

- (1) 内外旅客の案内業務
- (2) 外客誘致宣伝及び旅行文化に関する事業
- (3) 前各号の外、本法人の目的を達するため必要と認める事業

4 国鉄との関係

(1) 交通公社設立当初は、外客誘致、旅行案内業務とその業務としていたが、その後、複雑な海外連絡乗車券の発売業務を担当するに及んで、漸次国内外を問わず、旅客に対するよりよいサービスを提供するため乗車券の代売業務をするに至った。現在では乗車券発売業務の街頭進出により国鉄の旅客誘致に貢献している。

(2) 交通公社は設立当初社団法人であり、主たる事業資金は国鉄をはじめ各私鉄、船会社、都道府県市商工会議所、著名ホテル、百貨店等の会員の会費収入によってまかなっていた。その後必要な乗車券の代売をも併せて行うこととなり、両派運輸機関は会費増加の一方法として、その代売額に応じた比率によって増加拠出することとなった。その後、昭和17年財団法人として再出発するにあたり、以來会費制度を廃止して

(15)

東車券代をその他旅行あつ旅の手数料をもつて主たる収入とし今日に及んでいる。(注参照)

(3) 交通博物館の経営を委託している。(注参照)

なお、本公社の経理は国鉄、私鉄等からの業務委託料、圖書出版利益その他収入によつてまかなわれているが、昭和33年度における国鉄の支出と公社の収入は次のとおりである。

収入総額	2510031 千円
うち国鉄関係	1027856 " (40.9%)

(注) 業務委託の内容

1. 東車券の代金及び団体旅客のあつ旅

支払額	1,027,856 千円
東車券代金手数料	857,752 "
団体取扱手数料	170,104 "

2 交通博物館の経営委託

契約金額(昭和34年度) 4850 千円 (施設整備費を除く)

交通博物館は一般社会に対する交通文化についての知識の普及を目的として設置された国鉄の施設であるが、その経営は、専門的知識経験を必要とするので、これを同公社に委託している。

(16)

6. 財団法人、鉄道弘済会

東京都台東区上野恩賜町1

1. 役員会長	早川 禎一 (元名鉄局長)
理事長	滝 清 彦 (元東鉄局長)
理事	山崎 定 雄 (元陸運監理官)
"	吉 羽 栄 助 (元東鉄運輸部長)
"	小林 重 國 (元国鉄理事)
"	長 尾 頼 隆 (元厚生局長)
"	佐 藤 輝 雄 (元国鉄監査委員)
"	太 田 金 盛 (元福慶運輸事務所長)
"	猪 岡 修 一 (元仙鉄局長)
"	小 泉 七 雄 (元陸運監理官)
"	佐 藤 欣 二 (")
"	中 村 豊四郎 (元鉄道監)
"	井 上 慎 一 (元四鉄局長)
"	喜 多 芳 一 (元陸運監理官)
"	奥 康 太郎 (元東北総支配人)
"	賀 川 豊 彦
監事	谷 上 実 (元東京鉄道教習所長)
"	片 岡 義 信 (元国鉄監査委員)

(17)

2 沿革

昭和7年2月25日創立

鉄道は危険業務であるため、殉職者及び公傷病者が常に絶えることなくその遺家族の多くが陷頭に迷う状態であつたので、これらの遺家族並びに永年勤続退職者の困窮者を救済するために鉄道大臣末次竹次郎氏が5,000円を出捐して、弘済会を設立した。

その後数回の寄附行為の改正をしたが、昭和24年5月7日の改正により国鉄関係者ばかりでなく、一般社会の生活困窮者をも救済の対象者とするとして広く社会福祉事業を実施している。

3 目的及び事業

目的 国鉄の公傷者及び永年勤続した退職者並びにその家族または遺族及び殉職者の遺族その他一般の生活困窮者に対し、授産その他必要と認める救済施設をなすとともに鉄道従事員の生活の向上と鉄道旅客に対する便益の増進に資することをもって目的とする。

事業

(1) 目的としての事業

イ 職業の再教育、生業指導または授産場の経営。

(18)

ロ 生計扶助、教育費援助及び生業資金の貸付

ハ 生活必需品の生産、修理、加工及び販売事業

ニ 鉄道従事員の生活安定または向上に資する事業

ホ 鉄道旅客に対する便益増進に資する事業

ヘ その他、必要と認める事業

(2) 手段としての事業

(1)の目的達成のための財源を獲得し、かつ公傷者等に職場を与えるために、次の収益事業を行う。

イ 鉄道構内における販売事業

ロ その他必要と認める事業

4 国鉄との関係

(1) 弘済会は、国鉄の殉職者、公傷者などの遺族の救済に当たっているので、これによって現場第一線の危険度の相当に高い業務に従事している者も、後顧の憂なく、その職務を完成して輸送の安全と正確を維持しているのである。業務上の傷病及び死亡の場合は、その救済機構によって遺族を救済し、公傷退職者などに対しては職員の製作修理をはじめ、所謂アフターケアを実施することかできる。(例えば、各種救済事業生業指導、職業再教育、生業扶助、療養指導。) 国鉄の所謂附帯事業の面では構内営業を行って、一般旅客大衆が希望

(19)

する旅行用品、或は食品を販売し、旅客サービスに貢献して
いる。

国鉄構内の立売営業、出店業及び雑営業についての営業料
率は昭和31年4月より一般同様 $\frac{11}{1000}$ に引き上げ、更に昭
和32年4月より売上高に依り $\frac{11}{1000}$ 、 $\frac{15}{1000}$ 、 $\frac{20}{1000}$ に改
正した。(注参照)

(2) 国鉄関係の要救済者がますます増加する傾向にある現状に
鑑み、国鉄としては、弘済会の福祉事業の内容の拡張充實を
図らせるとともに、構内営業についても、旅客に対しなお一
層サービスに努めさせている。

なお、本会の経理は、主として構内営業収入等によってま
かたわれている。また、国鉄は業務の委託を行っている。

(注参照)

(注)

1. 昭和33年度構内営業売上高総額は 28,130,561 千円で
これに対する国鉄の構内営業料金は 339,435 千円であ
る。

2. 業務委託の内容(昭和33年度)

(1) 義肢の製作及び修理の委託

契約金額 11,000 千円(購置を含む)

(20)

国鉄は、当初在職中の公傷者に貸与する義肢の製作及び
修理を直接行っていたが、東京に1ヶ所あつたのみで全国
的な要求には不十分であつた。

たまたま、国鉄の退職者に義肢を無償貸与していた弘済
会が、更に一般社会の需要にも応じうるため義肢設備の拡
張を計画した際に、国鉄直轄の義肢製作修理をやめ、弘済
会に委託するにいたつた。以来、弘済会に義肢製作修理能
力は集約され、各地に拡充された施設により、国鉄の要求
は適切に充たされており、且つ、能率化のため経済的にな
っている。

(2) 傷い者指導業務の委託

契約金額 4,600 千円

入院加療中の多数の公傷職員の精神上の指導と身体上の
機能活用上の指導を行うものであるが、これには、多数の
専門家を擁している弘済会に委託することが効果的であり、
且つ、経済的である。

5. 職員の構成

(昭和34年3月31日現在)

(1) 非歩合給者	5,141人
イ 管理職	429
ロ その他	4,712

(21)

(2) 歩合給着

7.142人

(3) 准 職 員

4.377

計

16.460

7. 財団法人 交通協力会

東京都千代田区丸の内3-4

1. 役員会 長 中 島 真之助 (元鉄道調査部理事)

理事長 今 泉 秀 夫 (元国鉄理事)

理 事 樋 口 菊 郎 (元国鉄大阪教習所長)

、 渡 辺 公 平

、 森 三 郎

、 石 原 巖

、 細 村 金 吾 (元仙鉄監督課長)

監 事 三 木 正 (元経理局長)

2. 沿革

昭和20年10月1日創立

本会は初め昭和18年国鉄を根幹とする全陸運の総力を結集する協力推進機関として設立され、陸運に関する国策の周知徹底をはかるため、当局の意を体し、機関紙、機関雑誌の刊行を
(22)

行ってきたのであるが、終戦後、現在の交通協力会に発展的解消をしたものである。その目的とするところは、交通事業の公共性を強調し、また交通従事員の教養の向上並びに福祉の増進をはかるにあるが、その創立の経緯にかんがみ、事業の大部分は国鉄広報業務への協力である。

3. 目的及び事業

目的 交通事業に関して、その公共性を強調するとともに、交通従事員の教養の向上並びに福祉の増進に努め、もって交通全般の社会的使命達成に寄与することを目的とする。

事業

- (1) 交通事業の公共性強調に関する事項
- (2) 交通従事員の教養の向上並びに福祉の増進に関する事項
- (3) 交通知識の普及に関する事項
- (4) 交通に関する新聞、雑誌、図書の発行
- (5) その他本会の目的を達成するために必要な事項

4. 国鉄との関係

この会は設立の当初から交通関係の報道に多大の知識、経験をもつ陣容を擁しており、その編集刊行する業界紙誌は、一般交通知識の普及に役立つものであるが、特にその紙誌編集方針が国鉄の事業運営についての状況の理解周知というところに重
(23)

点をおいているため、国鉄の部内外に対する広報活動の資料として甚だ貴重なものもあり、今日までこれを通じて行った広報の成果は大きい。このため国鉄としては、機関誌の編集刊行をゆだねている外、その誌紙の編集に当っては、資料提供を行っている。

(注) この会の昭和33年度の収入総額は、188,490千円で、出版収入がその主なものである。国鉄が購入している定期刊行物は次のとおりである。

(1) 交通新聞(日刊) 36,500部 73,920千円
交通関係記事を取扱う日刊紙であり、特に国鉄関係記事に編集の重点をおいている関係から国鉄に関するPR資料

として部内外の参考となるものである。

(2) 国鉄鉄道	12,500部	9,000千円
(3) 国鉄報	14,500部	10,440部
(4) 交通技術	9,800部	7,056部
合 計		700,416部

(総収入の53.3%)

(24)

8 財団法人 運輸調査局

東京都千代田区丸の内1-1

1. 役員 理事長 片岡 哲 朗(元国際観光局長)
理 事 高 橋 秀 雄(元総務局調査課長)

・ 木 俣 彰 一(元長鉄局長)
・ 山 口 外 三
・ 小 郷 輝一郎(元東鉄経理部長)
・ 大 槻 大 夫(元国鉄常務理事)
・ 島 田 孝 一
・ 清 水 敏 勝
・ 工 藤 和 馬(元鹿児島運送営業部長)

2. 沿革

昭和16年6月16日創立

学術的研究を目的として当時村田省三、小川彌太郎両氏各5,000円の寄附行為により、財団法人東亜交通学会が設立された。

昭和21年5月同学会の寄附行為変更によつて現在の財団法人運輸調査局が設立され、国鉄はこれに対して鉄道経営の学術研究を主とする調査研究を委託するようになった。

(25)

3. 目的及び事業

目的 交通に関する学術的実証的研究調査及び統計の作成を行い、交通事業の発達に貢献することを目的とする。

事業

- (1) 交通学術的研究並びにこれに関する講演会 報告会等の開催及び同報告書その他刊行頒布
- (2) 交通の学術的研究に関する援助あう旋
- (3) 鉄道、自動車、小運送等の経営に関する根本的総合的研究調査
- (4) 鉄道と海運との関係、国土計画及び鉄道需要に関する調査
- (5) 鉄道と社会一般経済との関係に関する調査
- (6) 第3号乃至第5号に関する数理統計的研究
- (7) 外国鉄道事情の調査
- (8) 鉄道史及び鉄道関係各種資料の編纂
- (9) 交通に関する辞典の編纂
- (10) 交通関係図書資料の収集管理
- (11) 鉄道運輸収入の計算
- (12) 鉄道統計
- (13) 前各号の外本法人の目的を達するため必要と認める事業

4. 国鉄との関係

交通に関する学術研究及び交通事業の経営に関する調査については多くを学識経験者によらねばならない。国鉄の部内組織でこの種の研究をすることは研究に従事する者の処遇についても他の均等上、人事異動、身分向上等に左右され、その結果まとまった研究成果が期待されない等、色々な点で支障が多いので、これら学術研究の一部を部外委託する必要がある。これらを運輸調査局に委託しているが、同局は交通部門においては国内で最も充実した陣容をもつ有力な専門的な研究機関であり、その調査研究にもとづく資料は、国鉄経営上甚だ有効なものである。

また、機械統計はかつて国鉄部内において自ら作成していたが、効率向上と経費節減のため部内での作業が著しく困難となつたため、機械による統計作業を昭和24年度以降同局に業務委託した。(注参照)

なお、同局の経理は、国鉄からの業務委託による収入その他でまかなわれているが、昭和33年度における国鉄支出と同局の収入とは次のとおりである。

収入総額	115,780 千円
うち国鉄関係	103,319 千円 (89%)

(注) 業務委託の内容(昭和33年度分)

1. 一般調査委託

(1) 景観観測と交通需要の測定

経済情勢の分析

(2) 運賃及び輸送体制

イ. アメリカにおけるピギーバック使用状況

ロ. 旅客運輸における距離運賃、時間と交通量の相関関係

ハ. 連絡運賃制度について

ニ. 主要各国における貨物の運賃規則と運賃収受の実例について

ホ. 諸外国における協同運輸の実情

ヘ. 諸外国における貨物設備の調査研究

ト. 諸外国鉄道の貨車車庫の調査

チ. 諸外国における主な鉄道の運賃取扱について

リ. 国外連絡船の現状調査について

(3) 輸送調査

イ. 諸外国における交通調整の実情

ロ. 旅客がスピードを欲する心理分析

ハ. 荷物実績調査

ニ. 旅客貨物調査

(28)

ホ. 線区別の商品流動構造と傾向調査

ヘ. 貨物列車キロと貨車保有数との相関関係について

ト. 都市における駅本屋と「バスターミナル」の関係についての実地調査

チ. 北海道、四国と本州との輸送の相関関係について

(4) 経営管理

イ. 外国鉄道の広報事情調査

ロ. 中共鉄道の経済計算

ハ. 鉄道における生産性向上に肉する調査研究

ニ. 鉄道の経営規模、経営分析等の経営問題に関する調査研究

ホ. 作業ダイヤの調査

ヘ. 基準作業量の調査

ト. 国鉄と私鉄の経営比較調査

チ. 報償制度の調査

リ. 鉄道に対する政府の監督及び鉄道の自主性について

ヌ. 経済発展と鉄道の技能

ル. 欧米諸国の近代計画と実施状況

オ. 外国鉄道における賃金制度について

ワ. 外国における鉄道職員の高齢事故の実態について

(29)

カ、設備投資と済計算を国鉄に導入する場合の計算方式

について

コ、外国鉄道における予算制度

ク、諸外国の運輸帳表類の様式及び事務機械化に関する

資料の収集

ケ、外国鉄道の原価計算

コ、外国鉄道の固定資産管理制度

ツ、幹線局の保有量と倉庫管理について

ネ、物品代価の支払条件と海上運賃

ナ、公共負担とその補填の実態について

ウ、鉄道施設における即外資本利用の実例調査

ム、投資効果の判定基準について

エ、諸外国における不採算線区の自動車化に関する調査

研究

ホ、ドイツ鉄道の監査機構について

ロ、各種路面交通機関運営費の比較

(5) 交通一般

イ、陸運史の編集

ロ、運輸関係法令の整理

ハ、交通関係図書資料の収集、整理、保管

ニ、「運輸と経済」月刊誌及び「調査資料」の編集刊行

(30)

ホ、主要鉄道概観

ヘ、外国交通の基礎調査

ト、欧州における交通事情

チ、欧州共同体と鉄道

リ、諸外国における交通関係その他法令

ヌ、鉄道辞典下巻の校正

(6) 通 運 関 係

イ、通運の法令、約款に関する事項

ロ、鉄道自動車協同運輸及び小口混載に関する事項

ハ、通運史の資料集積に関する事項

ニ、鉄道貨物の端末輸送に関する事項

ホ、道路運送の運営に関する事項

ヘ、ヒギバックに関する事項

ト、倉庫事業に関する事項

チ、港湾及び港湾運送事業に関する事項

リ、運送保険に関する事項

ヌ、貨物の荷役包装に関する事項

ル、その他参考又は関連調査事項

(7) その他

2. 各種鉄道統計

(1) 主要貨物統計

(31)

- (2) 総貨物統計
- (3) 取員統計
- (4) 旅客質的調査
- (5) 総貨物品目別、局別トンキロ調
- (6) 荷物実績調査
- (7) 全国貨物自動車実態調査
- (8) 外客消費額調査及びその他
- (9) 外客滞在日数調査
- (10) 運輸統計
- (11) 自動車統計
- (12) 石炭消費統計
- (13) 通信障害統計
- (14) 資材契約実績統計
- (15) 軌条主損調査
- (16) 線路建築物統計
- (17) 貨物処拂別調査
- (18) 定期健康診断結果統計
- (19) 運輸検査成績統計
- (20) 運輸検査(自覚症状)成績統計
- (21) 取員休暇者調査
- (22) 財政科目決算

(32)

- (23) 生活費調査
- (24) 列車キロ統計
- (25) 工場賃金統計
- (26) 工場修繕統計
- (27) 業務上場病統計
- (28) 業務外場病統計
- (29) 職種別調査
- (30) 特殊分析調査
- (31) 駅勢報告調査

9 財団法人、交通道徳協会

東京都千代田区丸の内3-4

- 役員 会長 佐藤 尚 武
- 副会長 加賀山 之 雄(元国鉄総裁)
- 理事長 片岡 義 信(元国鉄監査委員)
- 常務理事 鶴 巻 光 治
- 理 事 井 上 万寿蔵 外16名
- 監 事 今 泉 秀 大(元国鉄理事)
- 山 田 明 吉(現経理局長)

(33)

2. 沿革

昭和23年5月4日創立

旅行秩序の維持のためには交通道徳の昂揚を図る必要があり
昭和27年鉄道30年記念事業としてこれを採り上げ従来の協
会を拡大強化して積極的に活動し得る体制とした。

3. 目的及び事業

交通道徳の昂揚をはかるため次の事業を行う。

- (1) 交通道徳の昂揚に関する調査研究及びその運動
- (2) 交通道徳に関する講演会、講習会の開催
- (3) 交通道徳に関する四書、雑誌の出版
- (4) その他本会の目的を達成するに必要な事項

4. 国鉄との関係

- (1). 交通道徳を昂揚し、旅行秩序の維持により安全輸送と楽し
い旅行に貢献している。
- (2) 国鉄は交通道徳の向上を大いにはからなければならないが
その普及実施は性質上国鉄が直接行うことは種々問題があり
この協会を通じて行うことが適切と考えられる。よって、こ
の協会の事業に協力する意味で特別会員として会費の負担を
してきたが、昭和31年度より普通会員となった。

(34)

また交通道徳の宣伝に關する事業を共済している。

(注) この協会の経理は会費収入、その他によりまかなわれて
いるが、昭和33年度における国鉄の会費とこの協会の収
入は次のとおりである。

収入総額	1,2263 千円
うち国鉄関係	280 千円 (2.3%)

10. 特殊法人、日本観光協会

東京都千代田区丸の内1-1

役員

会長	足立 正
副会長	平山 孝 (元鉄道次官)
理事	磯崎 叔 (現国鉄常務理事)
〃	小金井 捷 男
〃	岡 島 大治郎 (元運輸省観光局長)
〃	横 田 巖 (元鉄道省観光局長事務課長)
〃	千 家 哲 磨
監事	久留島 秀三郎 (現国鉄理事)

(35)

2 沿革

昭和34年4月8日創立

外国人観光旅客のわが国への来訪が多くなり、これら観光客が国内において消費する額を増加させることは、わが国の経済基盤の確かなことである。

そのため政府は、従来、財団法人国際観光協会に補助金を交付し、外国人観光旅客のわが国への誘致宣伝、外国人観光旅客の接遇の向上に關する業務を実施させ、もつて国際観光の振興に努力してきた。

地方、社団法人全日本観光連盟は観光関係者が会員となり日本国有鉄道、地方公共団体等の援助を受けて、観光関係機関従事員の研修、観光資源の開発及び国民旅行の健全化等に関する事業を実施してきた。

本来、観光の振興に關して、国際観光と国内観光とを区別することは妥当ではなく、観光を総合的に発展させることが必要であり、かくすることによって、外客の来訪も活発となり、また国民の健全旅行にも寄与することとなる。こういった観点から現在においても、国際観光協会と全日本観光連盟は相互に連絡協調を重にして行動しているが、この際、さらに一步を進め、

て両者を統合して一本化を図り、この一本化された法人において観光の振興に関する事業を総合的に実施すれば、さらに多大の効果が期待される。また、従来、日本国有鉄道、日本交通公社、東京都をはじめとする地方公共団体並びに運輸業者、観光関係業者及びこれらの関連団体等から国際観光協会及び全日本観光連盟に対し、事業に要する資金を繰出しているが、これらの繰出金については、国際観光協会と全日本観光連盟とにそれぞれ繰出している例が多く、両者が一本化されれば、この一本化された法人の充実合理化に伴い、その額の増加も期待される。

さらに、これら観光の振興に関する事業が、企業者別及び地域別の利害得失にとらわれず、国家的見地からなされなければならぬこと、事業実施の経費として政府から多額の補助金を交付すること、観光事業の多種多様性にかんがみ民間の援助及び意見を必要とすること等の理由から、特別法により、日本国有鉄道、地方公共団体、運輸業者、観光関係業者及びこれらの団体等を会員とする日本観光協会を設立し、運輸大臣の監督の下に、観光の振興に関する事業を積極的かつ、総合的に実施することとなった。

3 目的及び事業

目的

この協会は、外国人観光旅客の来訪及び外国人観光旅客に対する接遇等の改善を促進することにより、国際観光事業の振興を図りあわせて観光事業一般の健全な発達に寄与することを目的とする。

事業

- (1) 海外に対する観光宣伝
- (2) 外客に対する接遇の向上に関する指導
- (3) 観光対象、観光施設、観光宣伝、観光土産品等の改善の指導及び促進
- (4) 観光事業従事員の資質向上
- (5) 観光に関する調査研究及び情報の交換連絡
- (6) 観光観念の普及
- (7) 観光に関する出版物の刊行
- (8) 前各号の業務に附帯する業務

4. 国鉄との関係

本協会の会員として加入し、昭和34年度会費30,000円を納入した。

11 特殊法人帝都高速度交通営団

東京都台東区車坂

- | | | |
|----|--------------|-----------------|
| 役員 | 総裁 | 鈴木清秀 (元鉄道次官) |
| | 副総裁 | 牛島辰彌 (元運輸次官) |
| 理事 | 高井軍一 (元修理局長) | |
| | ・ | 東条忠三郎 |
| | ・ | 町田保 |
| | ・ | 水谷当起 |
| | ・ | 島津忠彦 |
| | ・ | 西村淳一郎 |
| | ・ | 清水雄吉 |
| | ・ | 東養鳳 (元鉄道省運輸局勤務) |
| | ・ | 渡辺義人 |
| | ・ | 平井好己 |
| 監事 | 佐分利一武 | |
| | ・ | 加藤清一 |
| | ・ | 石井栄三 |

2. 沿革

昭和16年7月4日創立(昭和16年法律第51号)

東京都の区に存する区域及びその附近における交通機関の整

補完を図るため、地下高速交通事業を営むことを目的として設立された。

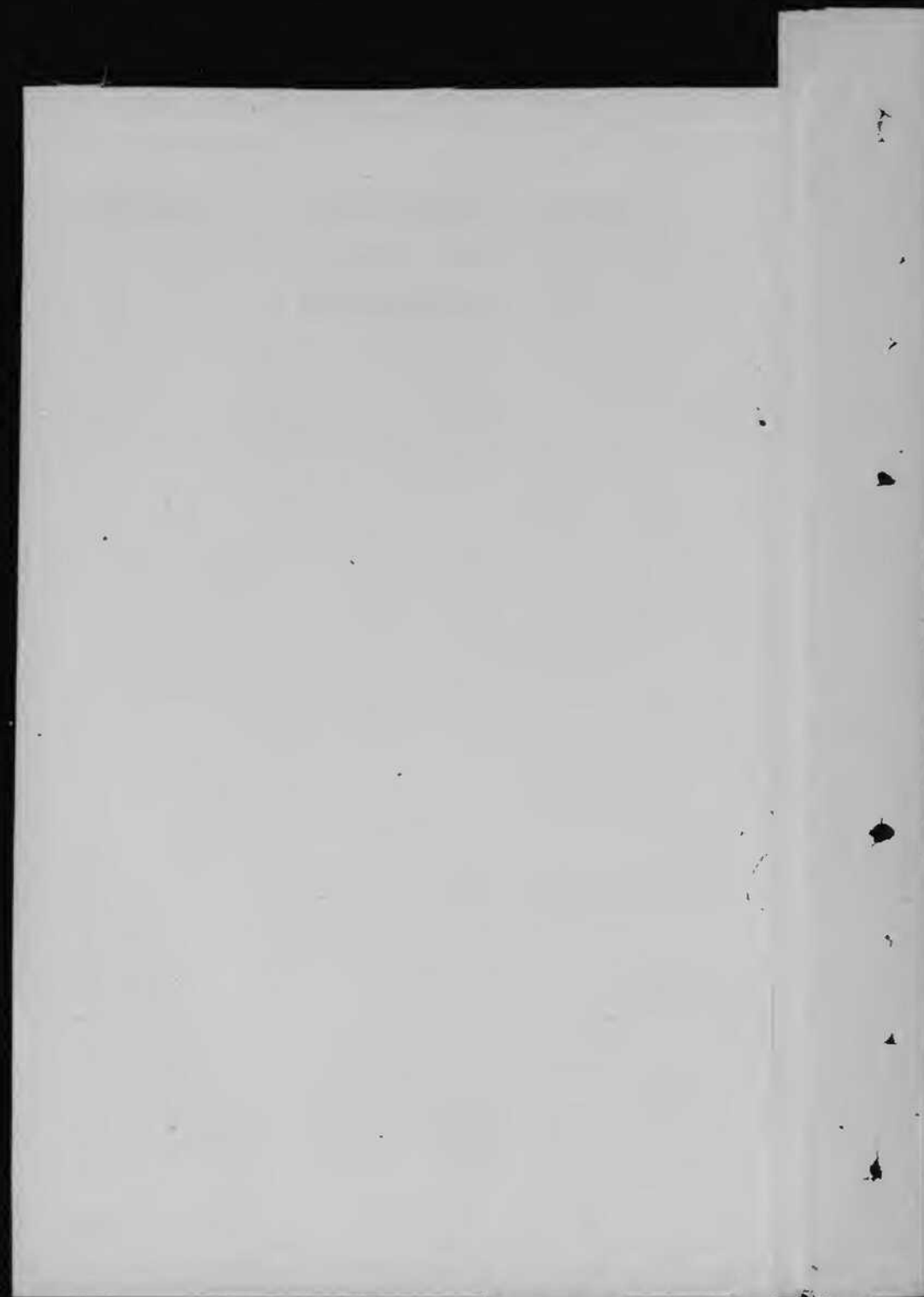
(注) 資本金の変化

	内国鉄出資	東京都	その他
昭16.7.4	40,000	10,000	10,000
26.6.19	80,000	20,000	10,000
27.7.1	80,000	20,000	
27.6.30	192,000	48,000	
30.2.28	4,868,000	1,217,000	
30.3.22	5,060,000	1,217,000	
31.3.31	5,160,000	1,509,000	
32.3.29	5,360,000	1,709,000	
33.3.31	6,126,320	2,157,683	
34.3.31	6,534,318.5	2,565,681.5	
営業料	昭34.3.31		30.9料
車両費			280面
乗車人員	才36期(昭和33.10.1~昭和34.3.31)		11,467万人
運賃収入	(- ~ -)		1,577,310円

3 国鉄との関係

帝都高速交通営団法才5条により創立当初は資本金の3分の2に当る4,000万円を国鉄(当時は帝國鉄道会計)において

出資し前記(注)に記するよう昭和27年3月民間出資者の払込資本金325万円を減資した後は全資本金の約72%をもち払込に応じている。(資本金の変化参照)



中
八
五
六

郵文第一一〇号

昭和三十五年三月四日

郵政省

内閣官房副長官 殿

郵政事務次官



資料提出について
対内閣閣乙第二一号(昭三五、二九)

右については、別紙調書のとおりでありますから、よろしくお取り計らい願います。

34. 8 (島田納)

299

裏面白紙

郵政省		団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
国際電信電話株式会社		国際電信電話株式会社	国際公衆電気通信事業およびその他業務の付帯業務	取締役社長 町田辰次郎 国際電気株式会社社長 専務取締役 大野勝三 郵政省事務次官 取締役 花岡 薫 電々公社国際通信局長 取締役 山岸重孝 電々公社職員局長 取締役 八藤東禧 郵政省経理局長 取締役 竹内彦太郎 電々公社電気通信研究所方式部無線課長 取締役 新堀正義 電々公社保全局次長 取締役 難波捷吾 電波技術審議会委員 取締役 清田良知 新電源工業株式会社顧問 取締役 足立 正 電々公社国際通信局長 取締役 杉 道助 東京商工会議所会頭 取締役 佐々部晩穂 ラジオ東京社長 取締役 肥爪亀三 大阪商工会議所会頭 取締役 立花 章 松坂屋社長 監査役 新日本放送株式会社常務 電々公社経理局長	日本電信電話公社 法第三條 の二に基 き、日本 電々公社 は、本公 社の発行 総数の十 分の一の 株式を有 する。	

裏面白紙

昭和三十五年三月二日
労働省

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本労働協会	一、労働問題に関する研究及び資料の整備を行うこと。 二、労働問題に関する出版及び放送を行うこと。 三、労働問題に関する調査を実施すること。 四、労働組合及び使用者団体等の行う労働教育活動に対して援助を行うこと。	会長 前田 多門 (日本ユニスコ国内委員会会長) 理事 菊地 勇夫 (九州大学教授) 理事 林 武一 (前東京都労働局長三三年四月退職) 理事 井上 健三郎 (前毎日新聞論説委員) 理事 飼手 慎吾 (前労働省審議官三三年九月退職)	一、日本労働協会は、日本労働協会法(昭和三十三年法律第百三十二号)に基き設立された法人であり労働大臣が監督する。 二、国は、経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律(昭和三十三年法律第百六十九号)に	

労働者

中小企業退職金共済事業団	五、前各号に掲げるもののほか、日本労働協会法第二条の目的(労働問題について研究を行うとともに、広く労働者及び使用者並びに国民一般の労働問題に関する理解と良識を醸成すること)を達成するため必要な業務を行うこと。	監事 古沢 磯次郎 (前日本経済新聞論説委員)	基き出資している。	
中小企業退職金共済事業団	一、中小企業退職金共済法の規定による中小企業退職金共済事業	理事長 野口 正造 (前社団法人生命保険協会専務理事)	一、中小企業退職金共済事業団は、中小企業退職金共済法(昭和三十	

政府関係機関の外かく団体の実情調査に関する資料

昭和三十五年三月二日
労働省

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
日本労働協会	一、労働問題に関する研究及び資料の整備を行うこと。 二、労働問題に関する出版及び放送を行うこと。 三、労働問題に関する調査を調査すること。 四、労働組合及び使用者団体間の労働教育活動に対して援助を行うこと。	会長 前田 多門 (日本ユニスコ国内委員会委員長) 理事 菊地 勇夫 (九州大学教授) 理事 林 武一 (前東京都労働局長三三四年四月退職) 理事 井上 健三郎 (前毎日新聞論説委員) 理事 飼手 慎吾 (前労働省審議官三三九年九月退職)	一、日本労働協会は、日本労働協会法(昭和三十三年法律第百三十二号)に基き設立された法人であり労働大臣が監督する。 二、国は、経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律(昭和三十三年法律第百六十九号)に	

中小企業退職金共済事業団	一、中小企業退職金共済法の規定による中小企業退職金共済事業	理事長 野口正造 (前社団法人生命保険協会専務理事)	一、中小企業退職金共済事業団は、中小企業退職金共済法(昭和三十三年法律第百六十九号)に	
--------------	--------------------------------------	---------------------------------------	--	--

炭鉱職者援護会

一、炭鉱職者に 対する移住資金 の支給。	三、 炭鉱職者 に對する手当の 支給。	理事 佐藤保次郎 (三菱炭業株 取締役)	理事 津島正藏 (前通商産業省 審議官三四年 一〇月退職) 理事 照田弘久 (前国民金融公 庫理事) 監事 五十嵐虎雄 (前日本銀行理 事)	二、炭鉱職者援 護会は、炭鉱職 者臨時措置法	十四年法律第五 十六号)に基き 設立された法八 であり、労働大 臣が監督する。 事業団の事務 に要する費用は 中小企業退職金 共済法第六十一 条の規定により 国が補助する。
-------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	---	---------------------------------------	---

三、職業訓練を受 ける炭鉱職者 に對する手当の 支給。	四、炭鉱職者を 雇い入れる事業 主に對する労働 者用宿舍の貸与	理事 花沢武夫 (前労働省東京 基準局長三一 年八月退職) 理事 中島得二 (前日本石炭協 会九州支部 事務局長) 理事 海内要道 (前日本石炭協 会理事)	監事 石田強治 (前防衛庁調達 実施本部會計 課長三四年二月 退職)	六、公共職業安定 所との連絡その 他求職活動に關 しての炭鉱職者 に對する協力	(昭和三十四年 法律第九十九 号)に基き設 立された法人で あり、労働大臣 及び通商産業大 臣が監督する。 二、国は、炭鉱 職者臨時措置法 に基き費用の 一部を補助して いる。
--	--	---	---	--	---

セ	炭鉱離職者に 対する生業資金 の借入れのあつ せん
ハ	炭鉱離職者に 対する生活指導
ニ	右各業務に附 帯する業務の実 施
一〇	右のほか、 炭鉱離職者の再 就職及び生活の 安定に関する授 護のために必要 な業務

団体名	事業内容	役員氏名及び略歴	政府との関係	備考
労働福祉事業団	一、労働者災害補償保険法第二十三条第一項の保険施設のうち、療養施設、職業再教育施設その他政令で定める施設の設置及び運営を行うこと。 二、失業保険法第二十七条の二第一項の施設のうち、政令で定める職業訓練施設、宿泊施設その他の施設の設置及び運営を行うこと。 三、前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。	理事長 清水 玄 (前保険院社会保険局長一五年一二月退職) 理事 江下 孝 (前労働省職業安定局長三二年七月退職) 理事 内藤敏男 (前大蔵省専売局経理部長三二年六月退職) 理事 三川克巳 (前東京労働基準局長三〇年六月退職)	一、労働福祉事業団は、労働福祉事業団法(昭和三十一年法律第百二十六号)に基づき設立された法人であり、労働大臣が監督する。 二、労働福祉事業団法に基き、国は、出資及び一部費用の交付を行い、また、地方公共団体が出資を行つてゐる。	
		理事 池辺道隆 (前労働省参事官三二年六月退職) 監事 野間忠蔵 (前行政管理庁札幌管区監察局長三二年六月退職) 監事 新居五郎 (前保険院社会保険局保険院事務官一七年五月退職)		

裏面白紙

法制局総発第四一号

昭和三十五年三月三日

法制局長官総務室主幹

内閣官房内閣参事官室首席内閣参事官 殿

資料提出について（回答）

昭和三十五年二月二十九日付内閣閣乙第二一号をもつて外郭団体の実体調査に関する資料提出方御依頼のあつた標記の件に関し
ては、当局においては、該当事項はありません。



法制局

該当事項なし

管管一 / 99

昭和35年3月7日

内閣総理大臣官房内閣参事官室
首席内閣参事官 殿

人事院事務総局管理局管理課長



資料提出について(回答)

(対昭和35年2月29日付内閣閣乙第21号)

御照会のことについては、該当事項がありません。

以 上

裏
面
白
紙



裏面白紙

閣議第一一号

昭和三十五年三月三日

内閣官房内閣審議室長

内閣官房内閣参事官

首席内閣参事官

殿



資料提出について（回答）

二月二十九日付内閣閣乙第二一号により通知のあつた標記の件
当室には該当がないので御了承願います。

内閣

裏面白紙

国防第七号

昭和三十五年三月二日

国防会議事務局長

内閣官房内閣参事官室首席内閣参事官殿

資料提出について

二月二十九日付内閣閣乙第二一号をもつてお申越の標記について
て当事務局には該当ありません。

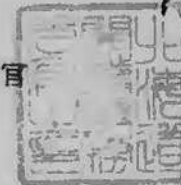
内閣

北開発第8号

昭和35年3月4日

内閣官房副長官 殿

北海道開発事務次官



資料提出について

2月29日付内閣閣乙第21号で照会され
た標記の件については、該当するものはあり
ません。

北海道開発庁

裏
面
白
紙

309

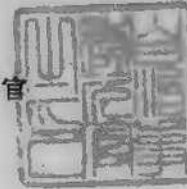


自乙総発第35号

昭和35年3月5日

内閣官房副長官殿

自治事務次官



資料提出について（回答）

本年2月29日付内閣閣乙第21号で照会
がありました標記の件については、当庁は該
当ありません。

自治庁

裏面白紙

建設省

建設省閣書第2号

昭和35年3月7日

内閣官房副長官 殿

建設事務次官



外郭団体の実体調査に関する資料
について

昭和35年2月29日内閣閣乙第21号で送
付の要求のあつた標記については、該当するも
のがないので、この旨回答する。

裏
面
白
紙

閣乙第二一号

案起

昭和五年二月九日

決定

昭和五年二月九日

施行

昭和五年二月九日



内閣事務官
内閣事務官

別紙 参議院予算委員長要求

(資料提出要求)

一 各省、政府関係機関の外郭団体の実体調査に関する資料
を供覧

供覧後左案により各省庁に通知し、資料取りまわりの上、同委員会
に提出することとした。

五、

昭和三年 一月一日

内閣官房副長官

各省事務次官等へ

(総理府総務課長官へ)

資料提出について(依命通知)

標記について、別紙のとおり要求がありましたので、来る三月四日までにハナ五

部伝成りの上、内閣参事官等まで送付いたします。

案

三月二日九日

内閣官房内閣参事官室

首席内閣参事官

法制局主幹、内閣官房参事官室長、内閣官房調査室長

国防会議事務局長、憲法調査会事務局長

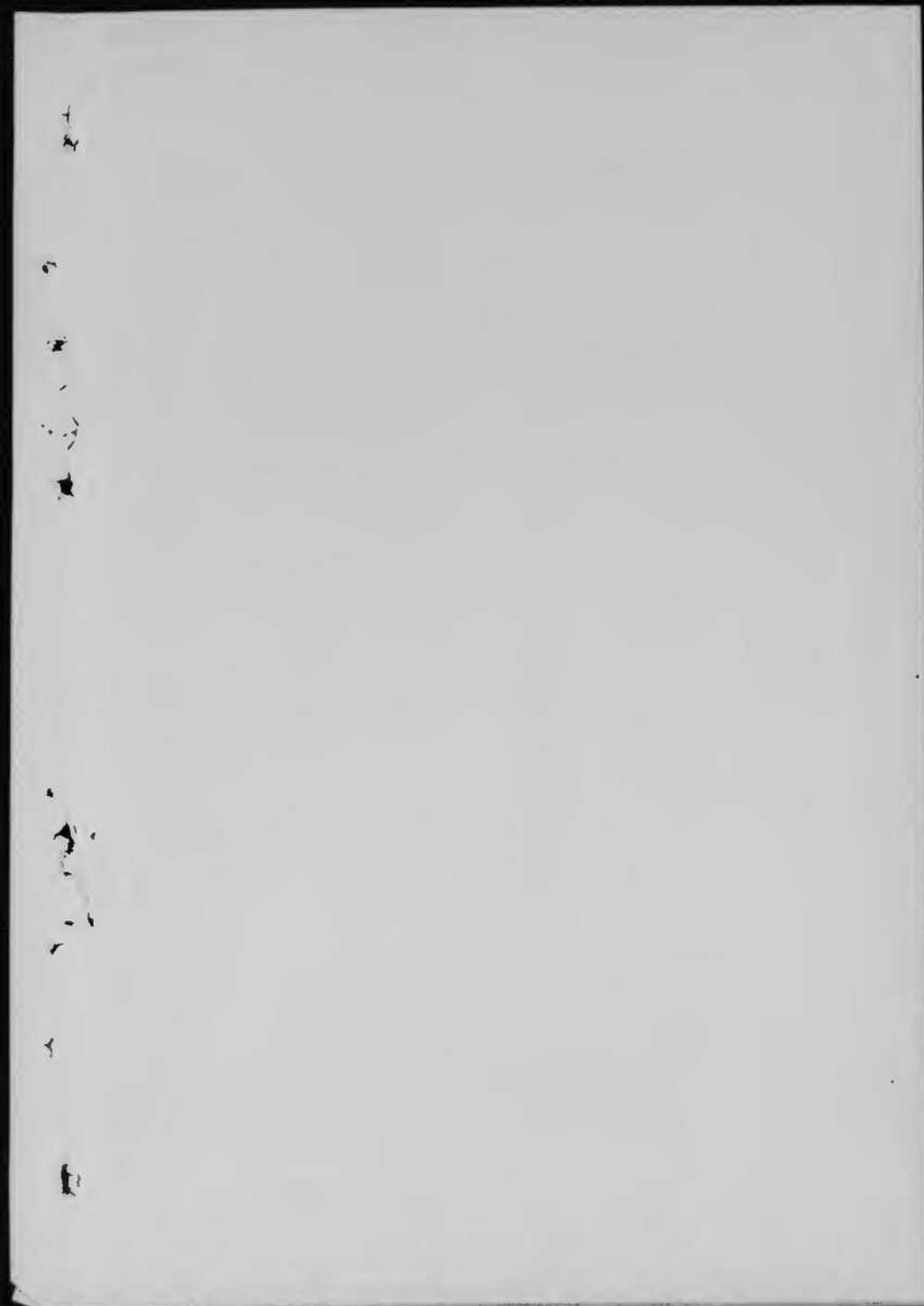
人事院事務局管理局長

あて(各通)

資料提出について(依命通知)

案文、案文の通り

内閣



(344)

資料提出を求めるの件

昭和三十五年予算審査のため別紙の資料が必要につき至急提出せられたい。

昭和三十五年 二月二十四日

参議院予算委員長 林 英三

内閣府長官
椎名悦三郎 殿

参議院

裏面白紙

一、各省、政庁、國庫、機關の外部、國庫の實體、調
査に關する資料科

各八十部
(二月二十九日午前十時)
直に採査のこと

参議院

(内閣)

外部団体の範囲

1. 政府が承認している団体
2. 補助金を与えている団体
3. 事業を請負わせているなど特に政府と関係密接な団体

調査項目

- 一 名称
- 二 事業内容
- 三 役員の姓名と略歴止 (特に公務員の経歴を有する者について)
- 四 政府との関係

(総務省に使用可否が要否即決を下す)

参議院

16

31E

裏面白紙

